

JCAS

Collaboration
Series

7

原発震災被災地 復興の条件

ローカルな声



中島成久・西芳実 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター
法政大学国際文化学部

2013年3月

JCAS Collaboration Series 7

原発震災被災地 復興の条件

ローカルな声

中島成久・西芳実 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター
法政大学国際文化学部

目次

刊行にあたって

西 芳実(地域研究コンソーシアム社会連携部会部会長／京都大学地域研究統合情報センター)…… 3

序論

原発災害からの復興を考える——異なる現場を架橋する地域研究の可能性

西 芳実(地域研究コンソーシアム社会連携部会部会長／京都大学地域研究統合情報センター)…… 4

シンポジウムの記録

趣旨説明…………… 8

第1部 福島に生きる…………… 9

第2部 フクシマで撮る…………… 20

第3部 総合討論…………… 30

© Japan Consortium for Area Studies

Center for Integrated Area Studies, Kyoto University
46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto-shi,
Kyoto, 606-8501, Japan

TEL: +81-75-753-9616

FAX: +81-75-753-9602

<http://www.jcas.jp/index.html>

March, 2013

刊行にあたって

本書は、2012年10月20日に法政大学市ヶ谷キャンパス九段校舎で開催されたシンポジウム「原発震災被災地復興の条件——ローカルな声」の記録を整理したものです。本シンポジウムは法政大学国際文化学部、地域研究コンソーシアム(JCAS)、京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクトの共催により実施しました。

地域研究コンソーシアムは、地域研究に携わる国内の研究・教育機関や学会、市民団体などによって2004年に設立されました。2013年3月現在、加盟組織は96に及びます。地域研究は、常に現場に立脚して研究を進め、現実世界の諸課題に研究を通じて対応しようとする学問分野です。そこでは、研究によって得られた知見が、研究する人びと、研究対象の地域社会に暮らす人びと、研究活動を支え研究成果を受け取る人びとのそれぞれの課題の解決にどのように寄与するかという観点からも研究の意義が問われます。地域研究は、いわばその成り立ちから社会との連携が織り込まれている学問分野であると言えます。

地域研究の国内最大のネットワークである地域研究コンソーシアムでは、こうした地域研究の特徴をいっそう促進するために社会連携部会を置き、(1)災害や紛争への対応、(2)地域研究の成果の社会での活用、(3)地域研究者のライフとキャリアの三つを柱とする活動を行っています。JCAS加盟組織が行なう社会連携活動を「JCAS社会連携プロジェクト」と位置づけ、プロジェクトどうしの相互交流や社会発信に力を入れてきました。

2011年3月の東日本大震災をうけて、2011年6月には、東日本大震災からの復興に資する研究の支援を目的として、京都大学地域研究統合情報センターによる「災害対応の地域研究」プロジェクトとの共催により「東日本大震災に伴う共同研究」を募集しました。これにより採択されたのが本シンポジウムの企画の中心を担った「3・11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究」(代表：中島成久、平成23-24年度)です。本シンポジウムが人道支援団体職員、映像作家、原子力問題の専門家、地域研究者といった異なる分野の専門家をパネリストに迎え、機関の枠を超えて実施されたことは、さまざまな分野の専門家と連携しながら世界の諸地域の研究の知見を踏まえて自身が所属する社会について考えることをめざした共同研究の一つの成果と言えます。

本シンポジウムの記録が『「情報災害」からの復興——地域の専門家は震災にどう対応するか』(JCASコラボレーション・シリーズ4、2012年3月刊行)に続くJCASコラボレーション・シリーズとして刊行されることで、地震、津波、原発事故の複合災害として発生した東日本大震災からの復興において、地域研究がその専門性を生かしてどのように貢献しうるかを考える一つの手がかりとなることを願っています。

末筆ながら、ご多忙にもかかわらず本シンポジウムにご参加くださいましたパネリストならびに参加者のみなさま、そしてシンポジウムの主催団体である法政大学国際文化学部および共催団体である共同研究「3・11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究」ならびに京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクトのみなさまに深く感謝申し上げます。

地域研究コンソーシアム社会連携部会部会長
京都大学地域研究統合情報センター

西 芳実

原発災害からの復興を考える

——異なる現場を架橋する地域研究の可能性

西 芳実 地域研究コンソーシアム社会連携部会部会長／京都大学地域研究統合情報センター

社会が未曾有の危機に見舞われるたびに、目前の危機に対応するための学術研究の役割が問われてきた。地域研究においては、研究対象地域が紛争や災害などの人道上の危機に直面したときに地域研究の専門性を生かした対応がどのように可能になるかが議論されてきた。2011年の東日本大震災では、これに加えて、地域研究者が自身の所属する社会の危機に対応する

力が問われている。

2011年の東日本大震災のなかで発生した福島第一原子力発電所事故の影響とそれへの対応を考えるシンポジウム「原発震災被災地復興の条件——ローカルな声」の議論と意義を整理するにあたって、まず、地域研究における災害対応がどのように考えられてきたのかを整理しておきたい。

災害対応の地域研究

2004年インド洋津波(スマトラ沖地震・津波)や2010年タイ水害など、世界各地で発生する自然災害への対応がなされるなかで、地域研究では、災害そのものを直接の専門としない地域研究者が災害対応を研究する際の特徴として、以下の三つが指摘されてきた。

一つは、地理的広がりへの捉え方である。被災した地域や社会を見るにあたっては、どの範囲を「被災地」、「被災社会」とするかによって対応が異なる。災害の影響を受け、災害への対応を迫られる範囲は、日常的に顔をあわせるコミュニティ、地方行政、国、さらには国を越えた地域秩序というように、さまざまなレベルに及んでいる。ときには、被災を契機に、従来の領域区分とは異なる範囲が地域単位として意味をもつこともある。地域研究は、村落レベルの比較的狭いコミュニティから複数の国・地域にまたがる地域秩序まで幅広く分析対象とする。研究対象地域の広がりや事象に応じて自在に設定しうる地域研究には、災害時に立ちあられる新しい地域単位に柔軟に対応できるという特徴がある。

もう一つは、時間軸の設定のしかたである。地域研究には、災害の有無にかかわらず、地域で日常的に起こる事柄に目を向け、中長期的な視点からその地域の全体像を捉えようとする側面がある。このため、災害に際しても、被災前と被災後の社会を連続して捉えようとする。このことは、災害を平時から切り離された異常なときと捉えるのではなく、社会が被災前から抱

える潜在的な課題があらわれるときであると捉える考え方につながる。

三つめは、復興の捉え方である。災害によって失われるのは人命や住居・道路・橋などの物的資産だけではない。心理的な安定や社会関係を支える世界観、さらには情報や知識に対する信頼・信用なども人びとの暮らしや社会を支える基盤であり、災害時にはこれらの文化的・社会的資産も被害を受ける。また、災害は支援や復興の過程で被災社会の内外に新しい関係の形成を促す。復興を捉える際にも、物理的復興にとどまらず、これらの精神的・文化的な被害や災害を契機に生まれる新しい社会関係を考えあわせた取り組みが求められている。地域研究には、社会が記憶や記録の問題にどのように取り組んできたかに関する研究の蓄積があり、被災後の社会で人びとが被災と復興の経験をどう受け止め、また、新しい社会関係をどのように再建するかを考えることができる。

このような地域研究による災害対応研究の取り組みは、日本で主として進められてきた工学を中心とする伝統的な防災研究の近年の展開とも重なる。伝統的な防災研究では、地理的広がりには被災した行政単位で捉えられ、時間軸は被災後から、そして復興は物理的復興が重視される傾向にあった。しかし、1991年の雲仙・普賢岳噴火災害、1995年の阪神・淡路大震災、2004年の新潟県中越地震などの経験を経て、人文社会科学分野による災害への取り組みもしだいに重視さ

れるようになっている。

先に記したように、災害は社会が被災前から抱える潜在的な課題をあらわすと同時に、支援や復興の過程で被災社会の内外に新しい関係の形成を促し、その意味で、災害は平常時の社会では困難だった変革に取り

組む契機となる。災害対応にあたって地域研究の知見を活用することは、災害時に顕在化する社会の課題や特徴を捉え、災害対応を通じた社会の課題への対応を検討することにもつながる。

原発災害をどう捉えるか

東日本大震災で原子力発電所の事故による放射能汚染が深刻化したことは、従来経験したことのない新しいタイプの災害に私たちが直面しており、災害対応においても新たな課題が生まれていることを示している。原発事故の問題は、以下の点でこれまでの災害と異なる性格をもっている。

一つは、災害の影響が及ぶ地理的広がり連続的ではないという点である。放射能汚染の問題は、汚染が直接及ぶ範囲を越えて地理的に連続していないように見える地域にまで深刻な影響を及ぼし、議論をよんでいる。日本での原発事故は、世界各地で原発の是非をめぐる議論を引き起こしている。また、放射能汚染に対する危機意識は、たとえばマレーシアでのレアアース開発の是非をめぐる議論への影響が見られる。災害の影響が地続きの地理的空間の範囲を越えて飛び火しているようすが見て取れる。

原発事故の問題は時間の経過に対する考え方にも再考を迫っている。原発事故の被害、とりわけ放射能汚染の被害は、時間が経過することで連続的に減じたり増したりするものとは限らない。あるとき突然、特定の疾患があらわれる率が特定の地域で増加するといった形で、世代を越えて影響が出現しうる。

このように、時間や空間を越えた形で波及しうる原

発災害には、時間と空間を越える取り組みが必要になる。新しいタイプの災害に取り組むための新しいテクノロジーや技術があればそれによって対応することも可能なかもしれないが、現在のところそのようなテクノロジーや技術は存在しない。そのため、当面は、既存のテクノロジーや技術を組み合わせることで総合的な取り組みをはかる必要がある。

そのような試みの一つが、たとえば、チェルノブイリ原発事故のような、過去の類似の災害について検証し、それを現在日本で起こっている事態を展望するのに活用しようとするあり方である。あるいは、比較的狭い範囲のコミュニティの状況を細かく観察することで、災害の影響や、復興に取り組む知恵を見出そうとするあり方である。人びとの心情や感情に寄り添って、それを記録として残し、世代や地域を越えた人びとに伝えようとすることも、そうした取り組みの一つと言える。本シンポジウムは、そのような総合的な取り組みの試みである。本シンポジウムが地域研究という場のなかで実現を見たことは、「災害対応の地域研究」に、既存の知見や技術を連携させ、それらを新しい事態に対応するために応用するという四つめの特徴があることを示しているのかもしれない。

以下ではシンポジウムの議論をまとめて紹介する。

シンポジウム第1部——「福島に生きる」

「福島に生きる」と題した第1部では、福島県の原発災害被災地で救援・復興支援活動に取り組んできたパネリストの横山恵久子氏が、現場の課題について、被災者として、そして支援者としての率直な思いを報告した。

相馬市に住み、自身も被災した横山氏は、自衛隊での災害救助活動の経験を生かし、被災直後に救援活動に参加した。そこで繰り返し語られたのは、助けを求める声を耳にし、救助を待つ姿を目にしながらそれに応えられなかった無念さである。被災後を生きる人び

とのなかに、身近な者を失う痛みに加えて、「助けられたかもしれないのに助けられなかった」という痛みがあることを参加者に強く印象づけた。

また、横山は原発災害の被災地でさまざまな断絶が生まれていることを報告した。原発事故は地震・津波により被災した人びとに対する救援活動の大きな障害となった。原発事故発生による緊急避難命令は支援に必要な物流を途切れさせ、支援者と被災者とのあいだにさえ露骨な壁をつくった。また、東日本大震災の被災者として一括りにされがちな「被災者」のなかに

も、居住地が放射能汚染地とされた地域の被災者とそれ以外の地域の被災者とのあいだの大きな隔りがある。現在、原発災害被災地周辺の住民は、横山氏も含めて放射能汚染の被害の影響をはかりかね、解消できない不安を抱えたまま日々を過ごしている。

被災者として、また支援者として原発災害被災地の現場を拠点に活動する横山氏の報告に対して、原子力問題の専門家である伴英幸氏と東欧地域研究の専門家である家田修氏からのコメントがあった。

伴氏は、原発事故後に試みられている安全・安心を与えるための説明は人びとを納得させることに必ずしも成功していないという現実を踏まえたうえで、完全に安心することはできないということを前提にした伝え方を工夫する必要性を訴えた。人によってとりうる対応や抱える不安は異なっており、専門家は被曝を減らすための多様な道筋を示すことで、個別の事情に即して個人が納得する説明と一緒に考えることが重要であるとの指摘は、社会全体で共有する説明と別に、個人の人々の精神的な不安を軽減するための説明が

必要であることを示している。

家田氏からは、チェルノブイリ原発事故の経験を踏まえて、被曝が将来どのような結果をもたらすかを推測するための集団的総被曝線量を見る必要が指摘された。被曝に対する不安は個人個人の身体の被曝の不安として感じられ、一人ひとりの被曝線量やその意味に関心が向けられがちだが、具体的な対策を講じるうえでは、ある一定の集団を想定し、その集団が全体としてどのくらい被曝したかという集団的総被曝線量を推測し、集団ごとに、将来どのくらいの健康被害が起るかという見方が必要となる。放射能の影響を集団的に捉えることで今後の対策を講じることが可能になり、それが結果として、個人個人の被曝に関する不安への対応にもなっているとの見方を示した。

他方で、除染の効果の測り方一つをとっても、安全の基準をどのように定めるか、地理的範囲や時間の設定をどうするかについて、社会全体が了解しうる一般的な見解を定められないという問題も指摘された。

シンポジウム第2部——「フクシマで撮る」

「フクシマで撮る」と題した第2部では、ドキュメンタリー映画「相馬看花 第一部 奪われた土地の記憶」を制作した映画監督の松林要樹氏をパネリストに迎えて、一人ひとりの思いや感情を受け止め伝える方法について議論された。福島が「フクシマ」とカタカナ書きされているところにあらわれているように、第2部では、起こっている現実を私たちが受け止め、位置づけるうえでの表現の役割が議論の焦点となった。

「相馬看花」は、東京電力福島第一原子力発電所から20km圏内にある南相馬市で2011年4月に行なわれた取材・撮影をもとに制作された。松林氏からは、震災や原発事故を伝えるための報道が求められるなかで、ドキュメンタリー映画の制作に至った過程やそこに込めた思いや狙いについて報告があった。テレビ報道のために被災地での取材を行ないながら、人びとの感情や被災した人びとの人となりに迫るうえでテレビ報道ではなく映画で表現すべきものがあると感じたことから、ドキュメンタリー映画という手法を選ぶに至った経緯や、フリーランスという自身の立場を生かした表現を工夫したことが報告された。

わかりやすく作りこむのではなく、違和感や疑問を

あえて抱かせることで考える契機を生むドキュメンタリーを制作したかったという松林氏の言葉は、本作品が最初から情報提供の素材としてではなく、コミュニケーションの方法として提示されていることをうかがわせた。

伴氏からは、正しい知識を伝え、それを社会で共有するうえでの映像メディアの役割は大きく、とくに原発事故のように風評や差別の問題が人びとの生活に致命的な影響を及ぼす状況下では、重要な役割を果たしうることが指摘された。これと関連して家田氏からは、映像記録を残すことの重要性が指摘された。個々の記録は扱う範囲や対象が限定的で、それ単体では大きな力をもたないように見えたとしても、小さな記録がいくつも集まることで社会状況を考え直すきっかけがつけられた例として、東ヨーロッパにおける事例が紹介された。

質疑応答では、災害時には同じ社会や地域のなかでも亀裂が生じ、その亀裂をどのように修復するかという課題に人びとが取り組むなかで、ドキュメンタリー映画を制作する過程そのものが人びとのそうした営みを助ける可能性が指摘された。

総合討論

総合討論では、被災後を生きる私たちが直面しているさまざまな亀裂やズレをどのように修復し、つなぎなおすかが検討された。

東日本大震災とその後の原発災害の特徴の一つとして、現場の経験のなかで培われた専門性と科学技術・学術研究の知識とのあいだのズレをうまくつなげなくなったことが指摘された。また、互いが顔見知りの小さなコミュニティで、被災を契機に被災前からの亀裂が表面化したり、異なる被災経験のなかで新たな亀裂が生じたりしていることが確認された。

災害がこのように社会に亀裂をもたらす一方で、原発災害に対応し、新たな原発事故を防ぐうえでは、リスクの視点を導入し、安全の基準を社会的合意のなかでつくる必要がある。総合討論では、原発災害を含めた東日本大震災後の社会を再建するうえでは、異なる現場で蓄積されてきた知見の共有や、社会のあいだの亀裂を修復しうる説明や表現が鍵となることや、外部者の関与や記録する行為そのものが亀裂の修復を促しうる可能性が指摘された。

みんなは一人のために、一人はみんなのために？

本シンポジウムが、被災した現場を拠点に活動する個人の体験から語り起こす二名のパネリストと、研究の知見や歴史的経験をもとに政策やルールづくりといった公の視点から語り起こすコメンテーターから構成されていたことは、原発災害を捉えるうえで、「私」のリアリティと「公」のリアリティの調整こそが課題となっている現状をよく反映していたと言える。

第1部では、個々人の現場感覚と全体を見る社会感覚とのあいだのズレが否応なく大きくなっているために、個人としても社会としても不安を抱えたまま定まらない状況が示されていた。

被災と復興の現場では、一人ひとりの思いや考えの違いは表面にはなかなかあらわされず、だからこそ、それらの違いを簡単に理解したり一括りにしたりす

ることなく、寄り添い受け止めることが重要となる。他方で、個々人の危機は社会全体の危機であり、社会全体の安全を確保しようとするれば、わかりやすさや共有できる基準の確保が重要となる。

第2部では、このようなズレを埋める一つの方策として、映像の力がもつ可能性が示された。ドキュメンタリー映画は、撮る人と撮られる人のリアリティが切り結ぶ現場を写し出している点で、異なるリアリティを結ぶ契機となりうる。地域研究もまたローカルな声をどう捉え、異なる地域のリアリティをどのようにつなげるかという課題に取り組んできたことを考えあわせれば、原発災害への対応においても地域研究が果たす役割は大きいように思われる。

原発震災被災地復興の条件——ローカルな声

日 時：2012年10月20日(土) 場 所：法政大学市ヶ谷キャンパス九段校舎3階IT会議室

主 催：法政大学国際文化学部

共 催：地域研究コンソーシアム(JCAS)／
京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクト

趣旨説明

中島 成久 法政大学国際文化学部教授
西 芳実 京都大学地域研究統合情報センター

中島 このシンポジウムは、法政大学国際文化学部の企画として実施します。目的は、原発震災被災地の現実をいかに捉え、その復興に向けて我々は何をなすことができるのかを考えることです。

2012年4月と7月に南相馬視察を行ない、原発震災被災地における「離散」の現実と、それでもなお故郷にとどまり生活を続ける人びとの現実との乖離をどう埋めてゆくべきかを問う必要性を痛感しました。私はこれを、ステレオタイプ化した「悲惨な」被災地という多数派の言説を拒絶し、被災地の現実を当事者の声を通して理解する試みと位置づけています。

このシンポジウムは、地域研究を行なう研究機関が加盟する地域研究コンソーシアムの研究プロジェクトの一つで、私が代表を務める「3・11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究」という研究プロジェクトの一環としても実施されています。このプロジェクトに、南相馬出身で2年前に国際文化研究科の修士課程を修了した旧姓堀川智子さんに参加していただきました。堀川さんのネットワークのおかげで、南相馬の調査もすることができました。調査というより視察といったほうがいかもしれませんが、そのような活動が背景になって、このシンポジウムが実現しました。

7月末に何人かのメンバーと相馬野馬追^{そうまのまおい}という祭

りを見に行き、そこで本日のパネリストの一人の横山恵久子さんにお目にかかりました。私のゼミの卒業生で、現在ボストンにあるFish Family Foundationのファンド・レイジング・マネージャーをしている澤目梢さんの紹介です。澤目さんは3.11のあとにアメリカでの日本支援ファンド、Action 4 (for) Japanの立ち上げに尽力されました。そこで日本への支援基金を集めて横山さんの活動を支援した経緯があり、その関係を通じて横山さんを紹介していただき、シンポジウムに来ていただきました。

二番目のパネリストである松林要樹監督とは、今年6月に東京で松林監督の『相馬看花』というドキュメンタリー映画が上映されて、その終了後にお話することができました。この映画のプロモーションをしていたのが石川宗孝さんで、彼も法政大学国際文化研究科の修士課程の修了生です。彼に映画終了後によび止められて松林監督とお話することができて、今回のシンポジウムに参加いただきました。

松林監督は、相馬野馬追を中心とした映画を来年の2月か3月までにはリリースされるそうです。今日のお話でも、映画を通じた南相馬との関わりが詳しく展開されると思います。

このシンポジウムは、地域研究コンソーシアム社会連携部会と京都大学地域研究統合情報センターの「災害対応の地域研究」プロジェクトとの共催になっています。外部の団体に興味を示していただき、共催企画として位置づけられたことは、主催者として非常に名誉なことであり、御礼を申し上げたいと思います。

次に、コメンテーターの2人の先生をご紹介します。お一人は、原子力資料情報室共同代表、事務局長の伴英幸先生です。私は原子力資料情報室の山口幸夫先生と長く付き合いがあって、今回も山口先生にコメンテーターをお願いしたのですが、先約があるということで伴先生をご紹介いただきました。私は伴先生とは

今回はじめてお目にかかりますが、法政大学のサステイナビリティ研究教育機構でしばしば講義していただいているので、みなさんのなかにはすでにご存じの方もいるかもしれません。テレビにしばしばご登場している方としてご存じの方も多いでしょう。山口先生のご紹介では「どんな場面でも冷静に対応される温厚なお方」とのことで、私も安心しています。

2人目のコメンテーターである家田修先生は、北海道大学のスラブ研究センターの教授です。地域研究コンソーシアムのメンバーとしてご参加いただきました。

2004年のスマトラ沖地震・津波とインド洋津波の被害があったとき、地域研究者が災害にどう対応するかといったことが研究上の課題になりました。そのような実的な要請のなかから、地域研究コンソーシアムでも災害支援と社会との連携の追求という研究プロジェクトが立ち上がったものと理解しています。家田先生はご専門が東欧研究、ハンガリー研究で、チェルノブイリとフクシマとの共通性についても研究されていると聞いています。そういう観点からも興味深い論点を指摘していただけるものと思います。

また、地域研究コンソーシアムからは、今日のシンポジウムのテーマにぴったりの方が参加されていますので、ご挨拶をお願いしたいと思います。

西 今日は地域研究コンソーシアムの社会連携部会を代表しておうかがいしました。地域研究コンソーシアムでは、2004年のスマトラ沖地震・津波、インド洋津波以降、研究を通じた社会への貢献を研究者が中心になってできないかという課題に取り組んでおり、東日本大震災の直後に共同研究を公募しました。その一つとして中島先生のプロジェクトが採択されました。

地域研究というと、一般には外国研究と見られがちですが、世界の諸地域を研究しながら自身が所属している社会について考えることも必要です。中島先生に進めていただいているプロジェクト、そして今日のシンポジウムは、その目的に沿ったすばらしいものだと思います。本日のシンポジウムが実り多い議論をもたらすことを願っています。

中島 それでは、最初のパネリストの横山恵久子さんのお話をお聞きします。まず動画を見ていただき、40分くらいお話しいただいたあと、残った時間でコメンテーターの先生からコメントをいただき、時間があればフロアからも意見をいただきたいと思います。最後に総合討論の時間がありますので、そこで最終的に論点を整理して詳しい議論ができると期待しています。

第1部

福島に生きる

横山 恵久子

NPO法人難民を助ける会、相馬市在住

私はふだんは「難民を助ける会」の福島県相馬事務所に勤務しています。今日は、まず相馬市の原釜地区を襲った3.11の津波の状況を動画で見ていただいて、それから3.11直後の当時のお話をします。

▶ 動画

相馬市原釜地区の地震直後のようす。波が押し寄せるようすを橋の上から心配そうに見ている地元の人びと。波の音と車のクラクションの音。いったん波が引いたあと、「また来るよ!」と近くの人びとによびかけている。「揺れてる」、「また見える、でっかいの(津波第2波)」、「はんばじゃねえよ、これ」等々の声と、まさに押し寄せる濁流のようす。

場面が変わり、相馬市漁協の建物を見ながら波のようすを見ている男性ら。「ひょっとして津波?」、「まだだいじょうぶだなあ」と笑い声も聞こえる。

これは地震が起こってから50分後くらいの映像です。波がほんやりとU字に見えるところが第1波です。この波で30~50cmの高さです。その後ろに見える白い線が第2波です。目の前に建っている建物は相馬市の漁協協同組合です。

この時点では、津波が来るという話もまだされていないですね。そのへんを普通に車が走っていたり、下の方を見ると、散歩している人の黒い影があります。誰も津波が来ると思っていない状況です。後ろから来ているのが津波の第2波です。高さは80cmから1m程度です。

▶ 動画

しだいに「やべやべ」と、押し寄せる波の大きさを確認する人びと。「きたきたきた」、「これはやばい」、「尋常じゃない」といった緊迫した声のなかに、大きなサイレンがけたたましく鳴りはじめる。

津波が起こってから1時間程度経ってからやっとサイレンが鳴り始めました。このときは原釜の方がたはまだうちにいたので、なかにはサイレンが聞こえな



まちを飲み込む濁流。道路標識に迫るほどの水位



海岸から1 kmほどで平らになり、自動車も瓦礫も押し流してくる

かった人も数名いました。後ろに襲ってきているのが第3波で、その後ろが第4波です。

▶ 動画

「ああ……」という男性の声、「まだいる！」と建物の中の人を案じるが、建物ごと津波に流されていく。「ええ……こんなものか……」という力ない声。

前方に見える茶色い煙は、家屋を飲み込んでいつている土煙です。

■ 自衛隊での災害救助活動経験を活かすべく 現場の最前線へ

私はもともと航空自衛隊の救援活動の特殊部隊に所属していて、松島の百里基地で活動していました。2010年のハイチ地震の救助活動にも参加しましたし、もともと救助活動をメインで行なってきました。3月11日の地震直後は家族と一緒にいましたが、家族がみんな安全無事だと確認したあとで、すぐ原町区に車を走らせました。

ところが、警察や消防のバリケードがところどころあって、「行かなきゃいけない」と言っても、「津波が来るから危ないんだ」と止められたんです。そこで、「今まで私はこういうところに所属していたので、救助に行かなきゃいけない」と言いはって、消防の人たちと一緒に現場の最前線に向かいました。

現地に私が到着したのが、地震発生のおよそ40分後です。サイレンもまだ鳴っていない状態でした。相馬はあまり津波が来ないのです。来ても3mの高さが来たことがあっただけで、そのときはみんなまだ津波が来るとは思っていませんでした。みんな自宅に戻ったり、今回の地震が大きかったので、まちから浜に住んでいる祖父や祖母、子供たちを迎えに行く人が多くて、車がものすごく渋滞していました。

■ 黒い「壁」のように 土煙とともにやってきた津波

私は海岸線から3 kmほどにあるバイパスで救助活動することになりました。けれども、その時、いま映像で見ていただいた土煙が前方から見え始めました。茶色の煙が見えたのです。その時点で、これは絶対に建物をなぎ倒していると思って、自分の判断で車からロープを持ってきました。道路の白いパイプに何重にもくくりつけて、救助でいつでも津波の中に入って行けるようにしたんです。

バイパスは、津波が来ると思われるところから6 mくらいの高さの場所にありました。ある程度の高さがあったので、ここを津波は超えないだろうと判断して、自分の体をロープにくくりつけて、津波が来るのを待っていました。

地震発生から50分後くらい、1時間は経ってないころ、サイレンが鳴り始めて第1波が到着しました。続いて第2波、そのあともっとも大きな第3波が、建物をなぎ倒しながらやってきたのです。海岸線から3 kmほど離れているところにも、車やコンクリートやら人や、全部まとめて押し寄せました。

相馬では、津波がもっとも高いところで23mありました。福島県富岡町と双葉の原発があるところでは約28mの高さがありました。23mの津波は「壁」です。真正面から黒い壁が直進してくるという感じです。直進してきて、だいたい海岸線から1 kmのところ、波の先端が落ちて平らになるという感じです。そのままずっと流れて来ます。車と瓦礫と建物と人とが、一緒になって流れてくるのです。

私が救助活動をしているところは、6mあるとはいえず、ギリギリの高さでした。ロープを体に結んで、津波



第1波から第4波まで押し寄せた津波。相馬では最高23mにもなった

が押し寄せてきているところまで行きました。私が女性なので周りの方は驚いていましたが、もしかして引き潮のときには上にあがれないかもしれないから、そのときにはこのロープを引っ張ってほしいと周りの人をお願いしておきました。

実際に救助を体験してわかったことですが、向かってくる津波に関しては、救助は可能でした。しかし引き潮のときには、小さな子供の手が波の間から垂直に立って流れてきて、せっかくつかんだのですが、引き潮の力で持っていかれてしまい、救助できませんでした。これは今でも自分の悔やみです。

■ 助けを求める声に応えられない無念 ——救助活動の打ち切り

津波はある程度おさまりましたが、水は引いていませんでした。生きてる人をそこから救助するのは難しい状況でした。地震が絶えず起こっていたのです。それも長い地震です。

通常の地震だと、ゴーっという地鳴りがあって揺れて止まるのですが、今回の地震は違っていました。地鳴りがあって、揺れたあとも地鳴りが止まらないのです。揺れだけで6分程度ありました。そういう地震が何回も起こっていたものですから、みんなまた津波が来ると考えていて、それ以上救助に進むなど、禁止されるというか「やめてください」と言われて、救助を断念せざるを得ませんでした。

消防署の人でも止められていました。ある程度波がおさまってから、目の前に人がいるのが見えているのですが、救助に行けない状況でした。相馬市にきた津波が運んできた汚泥で足がぬかるんで、一歩足を入ると先に進めないのです。その状態で新たな津波が来た場合、自分のことも守れなくなってしまいます。

一緒にいる消防署の人ですら被害にあってしまうということで、消防署も含めて警察署の全員に救援活動を停止するよう命令が出ました。落ち着くまで待つということです。

そのうえ、この日はすごく寒くて、このあとすぐに雪が降ったのです。そのために私は公衆電話に走って、日本赤十字社に電話をしました。毛布を要請して、それから食べ物がなくなると判断したのでWFP (World Food Programme、国連世界食糧計画)にも連絡して、被災の状況を伝えました。

そのあと向かったのは相馬市役所です。市役所もたくさん避難者や被災者でごった返して、「家がない」とか「先に進めない。人の安否の確認がしたい。行かせてくれないか」といった要望が消防署の方にたくさんあがっていました。

そのような状況で私は自分ができることを考えて、海に生存者がいるかもしれないと思ったので、日本赤十字社とWFPに連絡したことを市役所の人に伝えて、また現場に戻りました。

そのうち夜になりましたが、真っ暗で街灯も何もない状況です。そのなかで、遠くから「おーい」という声がするのです。ほんとうに間近に聞こえました。ところが、助けに行くことができないのです。雪は降っているし、海水はマイナス何度です。助けを求めていた方の救助に行くことはまったくできず、救助できる方法がない状態で夜を迎えました。

みなさんもうおわかりだと思いますが、水の中にいた人は、みんな亡くなってしまったのです。ほとんどの方がたが凍死していました。それが3月12日の朝の状況でした。

■ 原子炉建屋の爆発を契機に 救援物資は完全に不足

3月12日、みなさんもご記憶があると思いますが、福島第一原子力発電所1号炉の原子炉建屋が爆発しました。そのときの音は、14日と15日の爆発とは明らかに違いました。ビーチボールに空気をパンパンに入れて、つぶした感じです。それが12日に聞いた爆発音です。

そのときは緊急避難の命令が出ました。その日はさすがに私も避難しましたが、14日と15日の爆発のときは、私の勝手な判断で避難はしていません。14日と15日は、水の中で亡くなってしまった方のご遺体を一日も早く水から引き上げてあげたいという……思いで……失礼しました——現場に残って消防団と一緒に遺体回収をしていました。

14日と15日の爆発によって、相馬市だけではなく、福島県内全域に救援物資がまったく届かなくなりました。まったくです。もちろん食料も含めてです。そのときは、水に砂糖を入れて満足させました。避難所の外でお湯を沸かして、それに砂糖を入れて、みんなに配給して空腹を紛らせていました。

じつは私は、3月14日あたりから3月21日まで、食事をいっさいとっていません。相馬市で配給された食料は、私の手の平に転がるくらいのおにぎりが1日1個、それに飴玉が2個です。原ノ町の磯部という町は津波で壊滅しましたが、そこに私の親族が住んでいたものですから、うちの実家に全員が避難してきていました。その中には障害者が二人と幼い子供たちが数名いました。食料にたいへん困る状況だったので、私が配給でいただいたおにぎりは全部うちの子供たちか障害者の方に分け与えないと彼らが空腹でもたないと思って、3月21日まで私はご飯はいっさい食べていません。

■ 人間としての扱いをされず

激しい風評被害にさらされた福島県民

救援物資がまったくなくなった状態で、どこかに取りに行かなくてはならないことになりました。相馬郡新地町の先に山元町(宮城県の南端に位置し、新地町と隣接)というところがあって、そこまでは救援物資を持ってきてくれるという話がきて、物資を取りに行くことになりました。ガソリンがないものですから、いろいろな車からガソリンを抜いて軽トラックを満タンにして、それで何回も運びました。

救援物資を取りに行った先では、物を渡されるときに、私たちの体に触れないように渡されました。まるでゴミの扱いです。手を出していても、全部下に置か

れる。「ここに置くから」、「おれ、被曝したくないんだ」と言われるのです。どの人からも、手で直接渡されたことは1回もありません。ほとんどすべて地面に置かれた状態で渡されました。もっとひどいときだと、「そこに置いていくから、あとで取りに行ってくれ」という状態で、14日と15日のあとは人間的な扱いをされた覚えがありません。

私たちの車は福島ナンバーで、宮城県に入るとどこに行っても「被曝者だ」と指さされました。また、「被曝者出ていけ」などとペンキで書かれた車もたくさん目にしました。このような状況は2011年の9月末までありました。

それから、去年の4月くらいでしょうか、他県に物を取りに行ったとき、私たちの車の窓ガラスの間に紙を挟んでいかれたこともありました。そこには「放射能出てけ」と書いてあるのです。その紙は今でもとってあります。福島県民のほとんどがそういう扱いをされたらと思うと思います。

相馬市の子供たちは、3分の2ほどが山形や宮城、関東方面などに転校しました。あとで子供たちから聞くと、学校で「放射能と言われた」とか「被曝者って言われた」とか、そのときに避難した子供たちのほとんどがそういう話をします。「今度また爆発したらどうする?」と聞くと、ほとんどの子供たちは、「もう避難しない。ここに残る」と言います。転校先でそういったいじめに遭った子が3分の2以上いるのです。

■ 相馬市における 子供たちの内部被曝の状況

3月21日以降、放射能が降って、線量が高い場所はほとんどの土地にあります。相馬市はわりと空間線量は低いと言われていました。ところが、相馬市の義務教育を受けている子供たち全員に内部被曝量の検査をすると、0.5以上1以下の子供が約5,000人もいました。約5,000人です。

私の現在の内部被曝量は、年間1とするとその3倍です。去年とまったく変わっていません。医学的な説明ですと、3月の救助活動のときに雨の中で濡れて救助していたので、プルトニウムなりなんなりが骨に付着しているのではないかとされています。

最近では、子供たちも放射能と騒ぐことがなくなってきて、線量のなかで普通に生活するようになりました。マスクも何もしていません。体育の授業も普通に外で受けています。その状態はまさに慣れですね。

仮設住宅に住む方たちが海に行き釣りをし

て、その魚を子供たちと一緒に食べています。もちろん内部被曝量が上がります。そういった形で、現在市内の子供たちの内部被曝が上がってきているという状況にあります。

また、内部被曝をしている子供たちには、おしっこで出すようにと言われていて、とにかく水分をとりなさいというだけの説明なんです。今後の医療というような話は、市内でも仮設住宅でもまったくありません。ですから、今後どのような形で進むのかという説明をしてほしいという話が市内でも仮設住宅でも出ていますが、現在のところ手立てはまったく整っていません。説明会もまったくありません。

■ 仮設住宅での暮らしから感じる放射能被災者の苦悩

私は仮設住宅を毎日巡回しています。もちろんそれは仕事です。相馬市の場合、津波の被災者と放射能被災者の両方が相馬市内の仮設住宅に住んでいます。津波被災者の方は、1年半たって、住む土地やこれから先のことや仕事のことなどで少し先が見えつつあって、1年前と比べるとだいぶ明るくなって笑うようになってきましたし、普通に話ができるようになってきました。悔やむことはもちろんありますが、悔やんでばかりもいられないと、前向きに考えられるようになってきました。

ところがその一方で、放射能被災者はまったく先が読めない状況ということもあって、仮設住宅の色がまったく違います。何mと離れていませんが、一方はとてにぎやかなのに、片方はものすごくドヨンと空気が違うのです。これは仮設住宅を回っただけでわかります。

仮設住宅に住む放射能被災者は、先は見えず、帰れないけれど家があるので、「本当は家で眠っちゃいけないと言われてるけど、週末に帰るようになった。仮設で眠るよりも安心して睡眠が取れるんだよな」と言って、週末、線量の高いところですが、帰って休んでいる方もいらっしゃいます。

■ 若い夫婦と子供は福島市に住み

仮設住宅には高齢者が孤立する飯館の事情

飯館と双葉や浪江とで、場所によって色はもちろんまったく違いますが、私から見ても一番ひどいのは飯館だと思います。

飯館という地域は、先祖代々土地を譲り受けてを所有して、それを次の人につなぐ形で農業をずっと繰り返してきたところです。

けれども今回の被災で、最初は「どこかに代替地をやるから農業をやれ」と、国というか役場の方から言われたのです。彼らはそれで納得することはありません。自分たちには、代々引き継いできた土地をつないでいく役目があると考えているので、代替地をもらったからといって納得するという問題ではまったくないのです。

これから飯館は除染を始めて、その土地に戻っていくわけです。もちろん学校も建てるし、いったん土地を平らにするそうです。遊具も学校も全部つぶして跡地を除染して、その上に新しく学校を建てると村長は話しています。

けれども、戻ったとしても、おそらく町民の4割です。もといいた子供たちが全員戻ることはありません。飯館は、もともとおじいちゃんがいる、お父さん、お母さんがいて、孫がいるという大きな家族だったのですが、震災後、若い夫婦は福島市に住んで、おじいちゃんとおばあちゃんは仮設に住むという形で分かれました。姥捨て山の状態です。仮設にはほとんどおじいちゃん、おばあちゃんしか残っていません。

その大半が、もう1年半も孫の顔を見ていないと言います。仮設の中でもそういう思いがあるのです。家にも帰れない、孫の顔も見られない、お嫁さんや息子さん、もしくは娘さんの顔も見えない。孤立している、捨てられているという思いもあって、飯館地区の仮設はほんとうに暗い状態です。福島県立医科大学の協力で毎日カウンセリングが行なわれていますが、それではまったく間に合わない状況です。

■ 落ち着きを見せ始めた子がいる一方で心に傷を負い、先に進めない子も

相馬市、南相馬市、山元町、新地町に関しては、2011年の8月からでしょうか、お盆過ぎからカウンセリングが入って、だいたい落ち着きました。子供たちの描く絵にも、ちゃんと色が出てくるようになりました。以前は黒と紺とグレーと暗い色しか使わなかったし、しかも描くのはみんな津波でした。

幼稚園の子供たちのあいだで流行った遊びが「津波ごっこ」です。「津波が来るー」と言って逃げるのですが、津波役をする子供たちがいるんです。鬼ごっこみたいなものですが、そんな遊びが流行りました。

震災によるPTSDの子供もかなり出ました。ちょっとした余震で錯乱状態になったり、過呼吸の症状を起こしたり、極度にふるえたりする。無呼吸症候群が進むと痙攣を起こすのですが、痙攣を起こした子供もか

なりいました。

子供たちは現在のはだんだん落ち着いてきていて、にぎやかな絵を描いたり、自分の夢の話をしたりするようにもなりました。「学校でこんなことをしたい」という話をするようにもなったのですが、子供たちの精神面がだんだん治ってきても、家に帰って両親がメンタル的なケアを受けている状態ですと、子供たちはまたその状況に引き戻されます。ですから、治っても家に帰ればまた繰り返すという感じです。

私が関わったカウンセリングの一例ですが、ある男の子の母親が、その子の目の前で亡くなったんです。その子はその傷をずっと、現在ももちろん抱えています。母親がいないことを、自分のせいだと受けとってしまって、寡黙という症状になってしまいました。まったく話せない状況です。

彼はお星様に自分の母親の名前をつけたいというくらいお星様が大好きです。そこで、AAR(難民を助ける会)に「相馬市にプラネタリウムを持ってきてもらいたい」とお願いして、星を見せる授業をしました。

そういう子供たちが、相馬にはまだ42名います。ほんとうに気持ちに傷を負ってしまって、先に進めない子供たちが42名もいるのです。そのほかにも、30歳代以上55歳未満のPTSDの方は260名います。みんな津波の被災者です。

■ 精神疾患、金銭トラブル ——放射能被災者の現実

私は放射能被災者は8割が精神疾患性の患者だと見ています。ほとんどが夜眠れていません。眠れないと言って、精神科から睡眠導入剤が安定剤をもらっている人たちが8割です。その方たちのケアをしているのが私たちや福島県立医科大学のチームであり、宮城県の山元町のメンバーであり、全員でカバーしている状況です。

これから先は、もちろん私もカウンセリングをしつつ、ケアに当たりながら、放射能の問題と対面していかなくてはならない状況です。というのは、慣れで何でも食べてしまうのです。地物の畑のもの、山のものや海のもの、危機感がまったくないのです。慣れなんです。「食べても平気だろう」、「目の前にあるから食べちゃった」という話です。それで内部被曝量が増えているので、その対応をしなければいけない状況です。

もう一つ、福島県相馬市に関しては、損害賠償を8万円しかもらえていない状況で、ほとんどがお金を使ってしまってお金がありません。福島県というと、

賠償をいただいたから被災者にはお金があると思っている人がいますが、お金に困り始めて、最近は仮設住宅でお金を貸し借りして金銭的トラブルになったり、若い子では体を売ってお金を稼ぐという子も数名出てきています。そういうことについても注意しながら、どこかと連携をとって対策をしていかななくてはならない状況になっています。

今後の対応としては、福島県だからこそ放射能に対してもっと声を上げていくべきではないかと考えています。おそらく医療的な問題で、甲状腺などについて、みんな不安を抱えています。これからはその不安を少しずつでも取り除いていけるような活動をする必要があるのではないかと考えています。

■ コメント 1

伴 英幸(原子力資料情報室共同代表、事務局長)

非常に生々しいお話を聞きました。私も南相馬に行ったり、新地を回ったり、放射能の測定や空間線量率の測定を何回か行なっています。福島で会う人はわりと明るく振舞っていて、暗い側面はあまり見えないので、放射能なり災害のなかでも元気にやっているのかと思っていました。けれども今日のお話を聞くと、心理的なストレスも想像していた以上に厳しいこと、とくに放射能被害を受けた人たちは80パーセントぐらいが精神疾患性の病気を抱えていることを聞くと、非常に心が痛みます。

福島第一原子力発電所の水素爆発で、放射能が環境に広く放出されました。原子炉に内蔵されている量の1パーセントくらいと言われていますが、桁数で言うと10の16乗とか17乗のベクレル数の放射能が環境に放出されて、風下の地域に流れていきました。先ほどお話にありましたように、飯館村は非常に高い汚染地域になってしまいました。

ここでは実際に避難が始まるのが遅かったのです。1か月くらいそのまま放置されていて、人びとはそのなかで暮らしていたわけです。現在は全村避難で村外に出て、福島市や伊達市に避難している状況です。

■ 国の直轄で大手ゼネコンが進める除染の 有効性と問題点

現在、村の中は推定の被曝線量によって、帰宅困難な地域と、まだかなり長くかかる地域、帰宅準備地区との三つに区分されています。

村内では帰村に向けて除染が始まっていますが、校舎を全部壊して除染して建て直す計画など、20年がかりで3,200億円くらい予算を計上しています。しかし、大きな問題として、山林が7～8割を占めるなかで、どの程度の効果があるのか難しいところです。

だんだんネガティブな話になりますが、たとえば校庭では、除染で土を天地返ししたり、あるいは土を削って新しい土を入れているところがありますが、ここには二つの問題があります。

一つは、山間部ですと、除染すると線量がいったん半分くらいになりますが、時間がたつと、山に降り注いだセシウムが雨でだんだん降りてきます。ですから、線量は完全に元には戻りませんが、また高くなります。効果があるところとないところがあるということです。

もう一つは、除染で土を削ってもその土を持っていく所がないので、いたるところに積んであって、「仮・仮置き場」ということになっています。仮ではないのです。仮のまた仮です。仮置き場が決まれば、そこに持ち込みます。福島県内の原子力発電所の近くに候補地がありますが、まだ決まっていない。どこに持っていけるかわからないので、なかなか除染が進まないという状況です。

それから、国直轄の除染は予算がついて、東京から大手のゼネコンが行って、ちゃちゃっとやって帰ってくる感じで、ちっとも地域の復興の役に立たない除染のやり方になっている。20年計画であれば、結局は地元で継続的にできる体制を作らなくてはなりません。しかし現在はそうっておらず、非常に危惧しています。

■ 過度の安心も心配もせず、危険を認識し、被曝を減らす必要がある

放射能の汚染について、残念ながらセシウムの汚染は非常に長期間にわたってしまいます。チェルノブイリの影響等々についてあとで話があるかもしれませんが、セシウムは複雑な動きをします。山間部では葉っぱが落ち、地表面にセシウムが残る。一部は雨で流れますが、しかしまた樹木が吸収してそこで循環ができるという形で、なかなかきれいになりません。

セシウムには2種類あって、半減期(放射能が半分に減る時間)は、137が30年、134が2年です。事故ではだいたい同量が放出されたと言われていました。したがって、最初の5年で半分くらいまでは減りますが、そこから先がなかなか減らない状況です。そのようななかで、身の回りの除染はできても全部をすることは

困難で、セシウムとの戦いのなかで生きていくことを選んだ人は、そのなかでやりくりして生きていくほかないと思います。

その状況を過度に心配してもいけないし、過度に安心してもいけない。これはなかなか難しいと思います。県はとにかく安心を与えなくてはいけないということで、100ミリ・シーベルト以下は健康に影響ないとか、20ミリ・シーベルト以下はだいたいじょうぶなどと言って、安全、安心を与えようといういろいろアナウンスを行っていますが、人びとは納得していないと思います。

実際には、健康の問題が広がると思います。放射能に対しては安全などないというところから出発して、だから極力被曝を減らさないといけないということをしちんと納得していかないと、現在の状況は解決しないと思います。自暴自棄になってもしょうがないわけですから、現実的に対応していかなくてはけません。むしろ安心していけばいい、笑っていれば放射能の被曝はないという話が先に立っているので、これはアプローチの仕方を間違っていると思います。

伊達市の小国地区は、非常に高い線量ですが、去年の8月でしたか、講演会によばれてどのように放射能と付き合うかという話をさせていただきました。若いお母さんたちは心配で、どうしたらいいのかが悩みの種です。引越せばいいのですがそれができない人が多いわけで、そういう人たちに放射能が危険であることをきちんと伝えて、そのなかで少しでも被曝を減らす道筋を伝えないといけないと思いました。私は基本的にそういうアプローチをしていて、個別に話をする人はだいたいそれで納得してくれていると思います。

横山さんの内部被曝の話で、プルトニウムが骨に付着しているからではないかという話がありましたが、今回あの爆発で出たプルトニウムは非常にわずかで、相馬のあたりまで飛んでいっているとは考えられません。それから、プルトニウムによる内部被曝はホール・ボディー・カウンターでは測定できません。ですから、セシウムによる内部被曝ではないかと思います。

そうすると、現在でも被曝量が増えているとすれば、生活のなかでセシウムを取り込むことが何かあるのではないかと聞いていました。突然聞いたので確かなことは言えませんが、最後に少し疑問に思ったことを付け加えました。

■ コメント 2

家田 修(北海道大学スラブ研究センター)

私は東ヨーロッパを専門に研究しています。いまから26年前の1986年に、チェルノブイリで原子力発電所の事故が起きました。このチェルノブイリでの事故の経験は、残念ながら日本では一部を除いてほとんど継承されていませんし、紹介もされていないと痛感しています。

私自身は、チェルノブイリの原発事故のあと、ハンガリーのブダペストに幼い子供を連れて行った経験があります。その時点では放射能に注意していましたが、その後チェルノブイリについての研究はしてきませんでした。その反省をこめて、東ヨーロッパを研究する者として、チェルノブイリの経験をできるだけ日本に活かしたいと考えて勉強しています。

■ チェルノブイリの経験が教える 集団的総被曝線量を見る必要性

横山さんのお話をお聞きしながら、チェルノブイリでの原発事故の経験から、現在の日本での問題について何が言えるのか、いくつか考えてみました。

一つは、チェルノブイリでの事故後に生まれた集団被曝という考え方の重要性です。一人ひとりがどれだけ被曝したかはもちろん重要ですが、それがどのような結果をもたらすかを推測するときには、集団で考えることが大事です。将来のことを考えた場合には、「私はこれくらいの被曝だから、これくらいのことになるだろう」という予測の立て方はありえません。ある一定の集団を想定して、その集団が全体としてどのくらい被曝したかという集団的総被曝線量を考えることが必要なのです。

チェルノブイリでの事故のときには、「ある地区での総被曝線量がこのくらいで、そこではこのくらいの確率でこのような症状が現れた」という集団被曝に基づく疫学的推論がなされてきました。ところが、日本の場合は集団被曝についてまったく考えられていません。一人ひとりがどのくらいの被曝をしたのか、それがどのような意味をもつかということしか問題視されていないのです。

今回の原発事故で飯舘村の人びとの状況がなぜ深刻なのかという最大の理由は、飯舘村の人たちが今回の事故でもっとも被曝した人たちだからです。なぜ飯舘村の人びとの被曝が大きかったのか。じつは彼らが避難したのは、4月20日すぎのことです。高濃度の放

射能汚染にみまわれたときに、ひと月近くも避難ができなかったというか、そもそも避難の指示がなかったのです。

それに対して、原発から20km圏内にいた人たちは、事故から数日のうちに避難することができました。飯舘村は30km圏内には入っていなかったので避難指示がなく、最悪の放射能汚染にみまわれたとき、ずっと戸外にいました。しかも彼らは、よそから避難して来る人たちを迎え入れて宿を提供し、食事を出し、接待していたのです。とくに3月15日、16日は雪が降っていましたから、戸外で雪の中で活動して、避難して来る人たちを受け入れていた。そういう過酷な体験をさせられたわけです。その意味で飯舘村の人たちは、もっとも不合理な被曝をした人たちだと言えます。

飯舘村の人たちがどのくらいの量の集団被曝をして、将来どのような健康被害を受ける可能性があるのか。それは、20km圏内から避難した人たちが受けた線量と、そこから予想される被害の可能性とは違います。そこは区別して考えなければいけません。集団ごとの被曝量を考えて、その集団では将来どのくらいの健康被害が起こるのかという見方が必要なのです。

私は、飯舘村の人びとの被曝を集団被曝として捉えようと、この夏から取り組みを始めました。飯舘村には、原発事故が起こる以前から地域おこしで関わっていた知人たちがいます。また、昨年事故発生以降は、京都大学の今中哲二さんが継続的に飯舘村で線量の測定をしています。そうした人たちと研究会を作って、飯舘村がどのような被害を受けたのか、さまざまな角度から検証しています。

■ 里山からの自然の恵み、湧き水……

飯舘の人びとが失ったもの

資料1は放射能汚染の状況を表した図です。原発事故が起こったときには、飯舘村の方向に風が吹いて、ちょうど飯舘村あたりまで、高濃度の放射能で汚染された雨や雪が降りました。

飯舘村は阿武隈山地にあって、なだらかな牧草地帯のなかに少しずつ農地が切り拓かれています。何世代にもわたって、農地や家屋敷が引き継がれてきました。資料2は、典型的な飯舘村の景色です。丘陵や森のへりに大きな家がぼつぼつとあるという、まさに里山の典型例です。

横山さんの講演で除染の話が出ましたが、山林は除染の対象ではありません。ですから、いくら屋敷地を除染しても、すぐ裏が山林ですから、ほとんど除染の

意味がないこととなります。

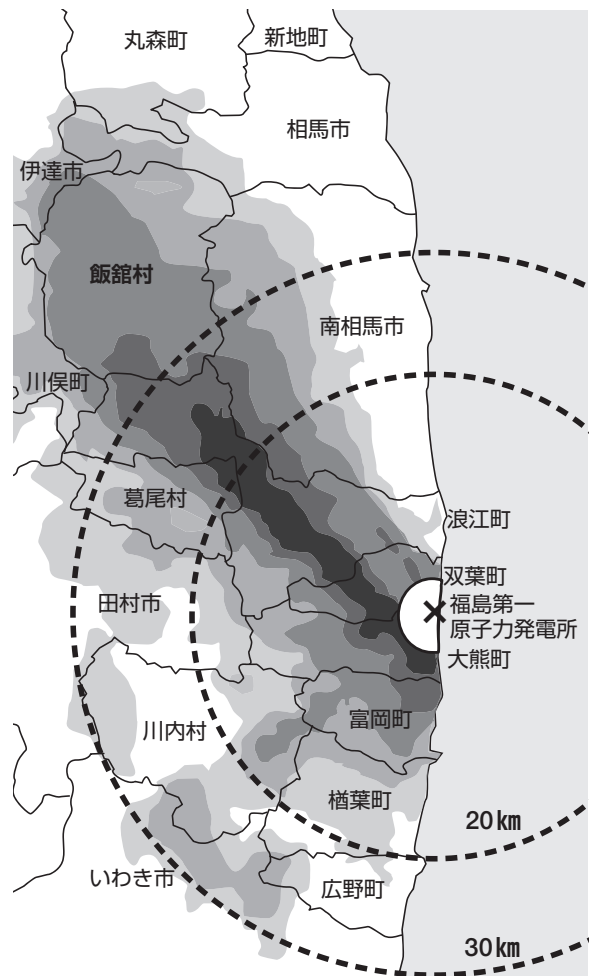
東京電力からの補償金が月に8万円出るという話もありましたが、現地調査をしてみると見えてくるものがあります。たとえば里山は、日常的にさまざまなものを現物という形をとって無料で住民たちに提供していました。住民はその恵みを享受して暮らしてきたわけです。飲み水にしても、燃料にしても、野菜や山菜にしても、日常的に生態系から提供されるわけです。それはお金で買うものではなく、自然の恵みでした。

ところが、避難生活では野菜を買わなければいけませんし、水についても水道代として対価を払わなければいけなくなります。それは東京電力による補償の対象にされていません。そもそも8万円という額は少ないと思いますが、失ったものがきちんと補償されていないのです。里山の暮らしで重要だった自然の恵みに関しては、補償はいっさいありません。

都会に暮らす人ならば、誰でも水道料金を払います。避難先で水道代が補償されないのは当然かもしれませんが、しかし里山に暮らしていた人びとにしてみれば、湧き水や地下水のおかげで水は無料だったので、今回の事故でそれを失ったわけですから、当然補償されるべきです。しかし、通常の補償の概念には入らないので補償されません。

■ 深刻さを増す仮設居住者の心の健康問題と避難家族に迫る家庭崩壊の危機

仮設住宅に暮らす避難者のなかで、飯館村の人たちの状況がもっとも悪いという話がありました。私はまだ仮設住宅を回っていませんが、飯館村で話を聞くと、やはりもっとも問題なのは心の健康とのことです。少し前の新聞で見たのですが、自殺された方について、被曝による結果であるとの認定がされたそうで



19.0 <	1.9 - 3.8
9.5 - 19.0	1.0 - 1.9
3.8 - 9.5	

地表面から1mの高さの空間線量率 ($\mu\text{Sv/h}$)
(11月5日現在の値に換算)

資料1 福島県の放射能汚染のようす

出典 文部科学省による第4次航空機モニタリングの結果
(2011年12月16日報道発表資料)をもとに作成



資料2 里山のすそ野に広がる飯館村の風景

す。事態はそういうところまで来てしまっているのです。もはや補償の問題を超えて、人間の命がどんどん失われて、それが原発事故の結果だと正式に認められている。状況はこれほど深刻になっているのです。

現在私は札幌に住んでいますが、原発事故によって札幌に避難した方が1,500人ほどいらっしゃいます。その7割くらいが、お母さんと子供で避難してきている母子家庭です。現在入居している雇用促進住宅は、当初2年限りという期限がついていました。それがようやく1年延びることになったのですが、果たしていつまで住めるのか見通しが立っていません。安心して避難できる環境がないのです。

もう一つの問題は、世帯が分かれたことです。母子家庭が多く、夫や親戚は地元に残っていて「早く帰って来い」と言ってきます。明確ではないにせよ、そういう圧力がかかっています。しかし母親としては、安全を考えるとどうしても子供を連れて帰れないわけです。すると自分の家族とのあいだに心理的葛藤が生まれ、離婚になってしまったり、夫婦仲や家族関係がおかしくなってしまうたりする問題が生じています。

避難すれば放射能の影響は少なくなります。家族関係が壊れてしまうことが多くある。福島に残っても大きな問題があるし、避難しても別の大きな問題が生じてしまうのです。

■ 文科省が設置した線量計は意図的に低い数値を示しているのではないか

現在行なわれている除染についても、深刻な問題があります。それを端的に示しているのが、文部科学省が設置した線量計の値です。資料3の金網の中にあるのが、文科省の線量計です。計測器の下に厚い鉄板があって、さらにその下には厚いコンクリートの台があります。空間線量は、ほとんどは地表からの放射能によっているわけですから、これでは下からの放射線がさえぎられて、正確な線量を測定することはできません。下に遮蔽物を置いてしまうと、実際に測るよりも2~3割、場合によっては4割も少ない線量しか出てこないのです。しかし、これが公式にネット上などにあらわれる被災地の放射線量です。

意図的にこのように測っているのか、たまたまなのかはわかりません。資料3の例で言えば、文科省の線量計の数値は1.10マイクロ・シーベルトを示しています。しかし、私がつもっているもっとも単純な線量計は、高い線量に対して少し低目の数値を出す傾向がありますが、それでも1.56マイクロ・シーベルトを示して

いましたから、3割、4割の違いがある。文科省の数値は明らかに過小評価されたものです。

これでは、過小評価の数値を出して、「早く村に戻りなさい」という方向に人びとを向けようとしているのではないかと勘ぐりたくなります。ある種、意図的に操作された線量を見せているわけです。

飯舘村の研究チームには、稲に対する放射線の影響を調べている班があります。飯舘村で現在の空間線量を測ると、2~4マイクロ・シーベルトくらいです。そうした低線量での被曝によって、遺伝子にどのような影響があらわれるのかを研究しています。

このような実験をすることで、人体への直接の影響はわかりませんが、そもそも低線量の放射線が遺伝子に影響を与えるかどうかはわかってきます。何も無いことはありえないということが、言えるようになるわけです。

■ 効果に疑問がある除染作業と置き場のない汚染土の問題

伴さんがお話しされた除染についても、一言申し上げます。資料4の写真は、農地の除染のようすです。農地については表面を5cm削って、その土を袋に詰めます。詰めた袋の線量を調べると、4~5マイクロ・シーベルトの値を示しています。

ところが、除染作業後の空間線量を見ても、この写真で示した例ですと1.95です。より正確な数値を示す線量計で測ると2.90マイクロ・シーベルトでした。5cm分の表土を削り取ったところで、線量がそれほど減らないことは明らかです。そうすると、帰村しても農業ができません。こんな高い線量のなかで農産物を育てても、誰も買ってくれない。たとえ宅地が除染されても、農地が除染されなければ帰ってくることなどできませんから、意味がないのです。

問題は除染の仕方だけではなく、現地では除染作業によって削った汚染土の仮置き場が決まらないので、一時的な置き場を「仮・仮置き場」とよんでいます。宅地の場合は自分の庭に置きますが、農地から出た汚染土は、飯舘村の場合、「仮・仮置き場」に置かれています。しかしそのことについて、ほとんどの村民は知らされていません。あるいは知っているにしても、その決め方に納得していないようです。

飯舘村の仮・仮置き場は、林道を上った奥に設けられました。東北電力が東京電力が所有している高圧送電線の下が草地になっているので、そこに積み置きしています(資料5)。山腹の斜面に、きちんとした防御



資料3 文部科学省設置の線量計
(2012年7月10日 筆者撮影)



資料4 農地で行なわれている除染作業のようす
(2012年7月10日 筆者撮影)



資料5 汚染土の「仮・仮置き場」
(2012年7月10日 筆者撮影)

壁をつけることもなく放置されています。「仮・仮置き場」だから、充分な防護壁は必要ないということなのでしょう。

このような状態ですから、2012年秋の大型台風の際には、私はほんとうに心配でした。あんな急斜面に汚染土を積み上げて、もし土砂崩れが起こったらどうなるのか。斜面の下はさまざまな川の水源になっています。その水源に高濃度の汚染土が流れていけば、福島の人と自然はまた被曝することになります。現在行なわれている除染作業では、こういうめっちゃくちゃなことをしているのです。

仮置き場が決定しないからやむをえないという見方もあります。それにしても、山の斜面を削ったところに積むだけというのはむちゃがすぎます。そもそも国の除染対策は無駄だという指摘がありました。無駄だけでなく、危険な状況も生まれています。

■ 費用が高すぎるうえに危険な除染作業は即刻やめなければならない

さらに言えば、1ヘクタールの除染に約3,000万円かかるかとされています。これは法外な数字です。普通1

ヘクタールから採れるお米の価格は数百万円です。利益はその何分の一かでしょう。そのために3,000万円のお金を使うのは、いったい合理的なのでしょうか。しかも、村民の同意を得て除染をしているわけでもないのです。では、何のために、誰のために3,000万円が使われているのかという問題があります。

除染の原資は税金です。復興予算がそもそも復興に使われていないとの批判がありますが、除染事業の実態を見ると、復興に使われている予算ですら、ほんとうに復興に役だっているのかわかりません。現場に行くと、このようなとんでもない状況が見えてきます。

現在私は、これから研究者として何ができるかを考えています。第一に、放射能の影響を集团的にきちんと捉えることが重要ですから、そのためにはどのような枠組みが必要かを考え始めています。次に、復興予算の使われ方を明らかにしていかなければならないと思っています。被災地の現実を社会に知らせ、社会の声として、無駄で危険な除染をやめ、お金は有効なところに使わなければならないと考えています。

質疑応答

福元江利子 除染の方法が被災地の実状に適していないとお話がありましたが、このような意見や見解を発信することで、すぐに変更がされるのでしょうか。除染作業をしている人たちに、「方法を変えるべきだ」と訴えられるシステムはできていないのでしょうか。

家田 この問題は、村の自治のあり方と関わっています。除染事業は、村長が国に要請した形で実施されています。しかも、形式的には村長は住民の意見を聞いていますから、一応は民主的な方法をとっていることになるわけです。しかし、実際に村人の話を聞くと、「それは村長とその取り巻きたちが決めていることで、私たちは意見を求められていない」と言います。また、村長の周囲には国や県から来た役人がいつも張り付いていて、村長の意思決定に大きな影響を及ぼしているようです。ですから、除染と行政の意思決定との関係は難しい問題です。

私は国民の世論で変えるしかないと考えています。政府は「我々はきちんと現場の意見を聞いて決めています」という姿勢です。村に行けば、村長は「村議会の承認を得て、手続きを踏まえて決めている」と言う。そうすると、これを止められるのは世論しかありません。納税者としての国民が「無駄で危険な除染に法外な国家予算を使うのは承認できない」という声をあげない限り、他に手はないと思います。

伴 家田先生がおっしゃったように、村長と住民との関係で声が届いていない、届いても対応できないという面もあるかと思います。たとえば、1軒あたりの除染費用は7万円か8万円くらいが割り当てられています。しかし、それで屋根を除染したとしても、事故直後であればある程度は効果があったかもしれませんが、すでに瓦にしみこんでいる状態で高圧洗浄などをしても効果がない。屋根瓦を替えなくてはいけないのですが、その費用は出てきません。このような費用をすべて積み上げると莫大な金額になるので、行政側も容易にうなずけない。このようなところに問題があると思います。

中島 除染については深刻な問題ですので、総合討論の時間できちんと議論したいと思います。

第2部

フクシマで撮る

松林 要樹

映画監督、ドキュメンタリー映画『相馬看花』制作

映画をご覧いただいていない方を前にお話しするのは難しく、みなさん方にはわかりにくい話になるので申し訳なく思います。2012年の2月にNHKの「視点・論点」に出演したとき短縮版の映像を作りましたので、まずはそれをご覧いただきます。

これからお話しすることはすごく偏った意見かもしれないませんが、自主制作映画の監督がこの場で話す意味、テレビと映画との違い、報道と映画との違いなどについて、映画の作家の立場でお話しします。今日ここに来ておられる方は意識が高い人たちなので、メディアからの情報をどう読み解くかについては話す必要がないかとも思いますが、そのような部分も交えつつお話ししたいと思います。

まずは映像をご覧ください。

▶ 動画

ドキュメンタリー映画『相馬看花』の短縮版。

東京都内、アパートの一室が激しく揺れ動いているようすから始まる。

この作品は、2011年3月11日、東日本大震災が起こったときの、ぼくが住む東京のアパートの揺れの映像から始まります。

ぼくは現在、三畳一間のアパートに住んでいます。学生のころからそこに住んでいて、いまだに住み続けているというわけではありません。ドキュメンタリーやノンフィクションを生業にすることは、ある意味で貧乏との戦いです。取材費は自腹ですから、生活を切り詰めてはなりません。どこを切り詰めるかとなると、まずは衣食住に関する部分になるわけです。

半年間ぐらい日本を離れて取材をすることもあるので、1万7千円というすごく安い家賃の部屋に住んでいます。ぼくの家のある駐車場の料金が2万5千円です。現在の日本のドキュメンタリー映画界を支えているのは「こいつらはどうやって食っているんだ」という人たちで、ぼくはそのうちの一人です。

■ フリーランスの立場を活かして フクシマの「花」を見る試み

福島で取材を始めたのは、3月26日からです。そのときはぼく一人ではなく、森達也さんというオウム真理教の問題に取り組んでいる作家の方と、綿井健陽さんというイラク戦争のときにアジアプレスの記事としてバグダットを回っていた方、それとぼくと映画のプロデューサーとの4人で、26日から東北3県を1週間で回る取材をしました。

このころ東北3県の被災地では、映画にするために取材しているようなスタッフはいませんでした。しかも26日の段階では、日本の記者クラブに属する記者たちは、福島第一原発の30km圏外から電話で取材するばかりで、警戒区域である20km圏内の映像は、外国人記者や我々フリーランスの記者が撮影してきて提供していたのです。ぼくたちフリーランスの人間は、こういうときしか活躍する場所がないと思って、3月末の段階から現地に入りました。

▶ 動画

■ 「相馬看花」というタイトルの由来

ぼくはいま映画監督をしています。専門学校を卒業してすぐのころ、フリーランスの映像ジャーナリストのアシスタントをしていた経験があります。そのころからぼくが私淑しているジャーナリストに、2004年にイラクで亡くなった橋田信介さんがいます。橋田さんは、爆撃で視力を失ったアフマド君という少年をイラクから日本に連れてきて手術を受けさせようとしている矢先に、亡くなってしまいました。

その橋田信介さんは、1993年に新潮社から、『走る馬から花を見る』という本を出しています。このタイトルの元となったのが、「走馬看花」という中国の故事成句です。これは、科挙の試験を通った者が、得意げに馬を走らせて都の花を見て回ったという話に由来する言葉で、「物事をうわべだけで捉えて本質を理解しない」という意味で使われます。

しかし橋田さんはこの本のなかで、ジャーナリストは現場に行って悲劇的な部分、残酷な部分を見て走り去るけれども、それでも現場に行って花を見落とさなかったことは評価しているのではないかと、発想を変えようとおっしゃっています。この橋田さんの考えにはぼくも共鳴していましたので、「走馬看花」の「走」を相馬の「相」に置き換えて、「相馬看花」というタイトルが生まれました。

3月31日に森達也さんたちとの取材を終えて、あら

ためて4月2日に相馬地方に行ったとき、この場所に人びとの暮らしがあったことを見つめようという思いで撮影を始めました。

じつは、震災直後の被災地の状況を撮った映像は、他にはほとんどありません。この映画は1時間50分ありますが、開始から1時間までは福島県南相馬市の福島第一原発から20km圏内の映像で、2011年4月21日に警戒区域が設定される以前のものでした。この時期に日本のテレビ関係の人たちはほとんど入っていませんでしたから、貴重な映像だと思います。

ぼくは現場で物事を見ることの大切さを常に意識しています。ものを伝える人間が、現場に行かずに電話で取材しましたというのではどうしようもない。やはり現場に行って「花」を見ようという思いもこめて、「相馬看花」というタイトルに決めたのです。

3月の時点では、現場まで車で行って取材をしても、どこか観光みたいな感じがしていたのです。「ディザスター・ツーリズム」という言葉があるようですが、すごく軽薄というか、取材者があたかも被災地の残酷な現場を見て観光しているようなルポルタージュや映像表現になってしまう。映像作家や記録映画を作る人間としては、「これではいけない」という思いがありました。それは他の記者たちがいくらでもしています。どうしたらフリーランスの自分にしかできない事実が撮れるかと考えて始めた企画が、南相馬で映画を撮ろうというこの試みでした。

■ マス・メディアの報道の陰に隠れていた 空き巣被害という真実を発信

南相馬で映像を撮り始める直接のきっかけとなったのは、4月2日に福島県に救援物資を届けたときの人との出会いでした。はじめは物資を公的機関に持ち込もうとしたのですが、縁があって、南相馬市の原町区、原発から20km圏の境界にあるビジネス・ホテルの方が救援物資を引き受けてくれることになりました。物資の受け入れには公の立場の人が立ち会う必要があって、そこでこの映画の主人公である市会議員の田中京子さんとお会いしたのです。

田中さんは議員を始めて3か月くらいの新米議員さんでした。震災後、自分でもどうしたらいいかわからない混乱のなかで、原発から20km圏内にあって、みなさんが避難して留守にしている住宅をときどきパトロールして回っておられました。ぼくはそのようすの取材で、田中さんとともに20km圏内に入りました。

その時点では、「日本では大地震が起こったのに略



南相馬市内で、福島第一原発から20km圏内にある住宅。窓ガラスが割られ、空き巣が入った形跡が見られた



体の不自由な奥さんを慮って避難していなかった糸さん。ほしいものをたずねると、「お酒がほしい。できれば白波を1升瓶で」と話す

奪が起こっていない」という報道が世界中に流れていました。しかし、やはり略奪は起こっていました。玄関がこじ開けられて、空き巣が入った形跡がある住宅の映像を撮影することができたのです。

この映像が撮れた翌々日、東京新聞の社会面でぼくが送った写真とともに南相馬からのルポが掲載されたことをきっかけに、日本中のメディア、とくにテレビ局から、20km圏内の映像を買いたいという要請が寄せられました。そこで、4月5日から21日に警戒区域が設定されるまで、ほぼテレビのために映像を撮り、それを売っていました。

■ テレビではなく映画で表現すべきと感じた 糸さん夫婦の姿

なぜこの問題を映画にしようと思ったのか、テレビと映画との違いと併せて説明します。

4月の時点では、テレビ局などの記者は誰も入っていませんでした。このころ20km圏内に人が残っているという噂があったのですが、それがほんとうかについては各局とも関心があったようで、もし残っているならぜひ撮ってきてくれという依頼がありました。

次は、市会議員の田中さんの地元に残っていることがわかって、一緒にその家を訪ねるシーンです。

▶ 動画

避難所に入らずに自宅に残っている糸忠さん夫妻のお宅を訪ねる。奥さんの足が不自由なため避難できないこと、水や電気などがなく不便していることを話すうちに、糸さんはお酒が大好きで、お酒がほしいという話になる。

原発から20km圏内のどこに誰がいるか、この映像だけで特定することはできませんが、地元の人が見たらすぐにわかってしまいます。ですから自己規制をかけたところはありますが、テレビ局が私に注文してきたのは悲惨な状況下で人が残っている映像だったにも

かわらず、実際の現場の印象は、まったく違うものだったのです。

テレビ番組でこの話題を扱うとしたら、5分か3分くらいの映像になります。先ほど見ていただいたのは2分ほどの映像ですが、テレビで放映されるならおそらくまったく違う文法で編集されて、音楽がついてナレーションが入って、どのような状況であるかをきちんと説明すると思います。しかし、「お酒がほしい」というような発言は、テレビの映像では省かれてしまうでしょう。それは報道では必要ない情報だからです。

報道では情報を伝えることが第一だと思われませんが、ドキュメンタリー映画で何かを表現しなければいけないと感じるきっかけは、撮影対象の人間性であることが多い。被写体の人間性があらわれる瞬間や感情などが見られると、すごく映画的な感じがするのです。南相馬で糸さんを見たとき、責任をもって映画で表現すべき人だと思いました。これがきっかけで、テレビではなく映画でこの問題を捉えようと思いました。

映画の後半では、この糸さんが1979年から約10年間、福島第一原発で安全責任者として働いていたことが明かされます。地元の人に対して「おらが造ったんだからだいじょうぶだ」と話していたのですが、「んなごどねーべ。あの糸のじっちが造ってんだから」とみんなから村八分になって、避難所に入ってから「あんなじじいが造ったからだ」と言われるのがいやだったこともあって、避難所に入らずに残っていたことがわかります。彼の背負っている過去や経歴のせいで避難所に行きたくなかったことが、映画のなかで明らかになっていく構造なのです。

映画を撮るといっても、避難所でいきなり「撮らせてください」と頼んで撮影ができるわけではありません。次に避難所で撮影を始めたシーンをご覧ください。組織ジャーナリズムではできないことでも、映



避難所でインタビューに答えてくれた元市議の末永さん。「原発に対して自分たちも無知だった」と語る



南相馬の小高神社での田中さん夫妻の結婚式の写真。同じ小高神社で東京電力の社員は福島第一原発の安全祈願をしていた

画でならできると。そこを見てほしいと思います。

▶ 動画

田中さんたちが暮らす避難所である旧相馬女子高の教室での会話。一様に「戻れるかどうか」という話や原発に対する不安を口にしている。

ここまでが避難所で撮影したシーンで、ぼくが初めて避難所に行ったときの撮影です。

■ 被災地と避難所の実態、

被災者の思いを伝えるために取材を開始

4月初旬の時点では、誰も南相馬に物資を届けていませんでした。このころ2トン・トラックで救援物資を運ぶ友人がいて、ぼくはそれに参加したのです。「いまこれをしなきゃダメだろう」という思いでした。そのとき知り合った田中さんに「住んでいる避難所を見せてください」とお願いして、カメラを持って入って自己紹介したのです。

すると末永さんというおじいさんが、「この震災は自分たちの部落で千年に一度の震災だけれど、いまのところ誰も取材に来ないんだ」と言うのです。「言いたいことがあるのに、何も言わせてもらえない。自分たちからしゃべりたい」というお話がきっかけになって、まずは避難場所の教室の中だけですが、取材することを認めてもらいました。

旧相馬女子高での取材は4月17日で終わりましたが、その日まで避難所でみなさんと一緒に生活していました。分けていただける食料があったので避難所にあるものをいただいていたのですが、4月上旬の段階では、おにぎりや菓子パンや牛乳などはあっても、野菜がまったくありませんでした。ところが、そういう情報は支援する人たちに届いていなかったのです。どんな野菜でもいい、キャベツでもなんでもいいのにそれがなくて苦しんでいた。そうした事実を伝えるために、ぼくも避難所に残りました。

■ 福島弁の独自性を活かしつつ 普遍性のある映像をめざして

映像をご覧いただいて、なぜ英語の字幕があるのか気になった人もおられるかと思います。これは外国の映画祭に出すための素材を入れているだけで、日本で上映するときは英語の字幕はついていません。

2011年の12月にこの映画が完成して、最初に福島で上映したとき、東京から観に来てくださったお客さんの一人から、「なぜ標準語の字幕をつけないのか」と強く言われました。そのときぼくは、これは東京の勝手な視点だとものごく強く感じました。

避難所での生活を続けるうちに、ぼくのなかでは加害者の意識が強くなっていました。自分たちが福島之恩恵を受けて東京で電気をずっと使っていた人間であることを、ますます強く考えるようになっていたわけです。そういう人間が福島という言葉に標準語の字幕を当てるのは、何か違うのではないかと思うようになっていました。

世の中全体の無関心が、福島という言葉の独自性に寛容ではない態度につながっているのだと思います。この映画の福島弁は、方言の強さのレベルで言えば、NHKの朝の連続ドラマで使われていた関西弁と同じくらい。テレビで流れる関西弁のほうがきつぐらいです。なのに福島という言葉にだけ標準語の字幕をつけると言われて、なんだかすごく腹立たしくなったのです。

ぼくは九州の出身ですが、もし玄海原発が爆発して東京や外国から人が来て撮影されて、九州の言葉に標準語の字幕を当てられたら違和感がある。ですから、日本での公開にあたっては、「標準語の字幕は絶対につけない」とか言わないほうが興行的にはいいようですが、自分がされたいやだと思ったので、字幕はつけずにしました。言葉がまったく違う地方だということを、早い段階で強調したかったのです。

取材を始めたころは、話を聞いても半分ぐらいしかわからないこともありました。それで言葉に関心をもとうと思ったのです。原発から20km圏内の地域では、これから子供がどうなるかわかりませんから、次の世代は土地の言葉を話せないかもしれません。「原書のように」と言ったら極端ですが、翻訳していない状況の映画のほうがいいのではないのかと思っています。

この映画を作るにあたって、心がけたことが一つだけあります。それは普遍性です。ぼくが関わっているいくつかの映画でも、ガイガー・カウンターで被曝線量を測って、「これは高い」、「ここは恐ろしい」とか言っている映像を撮っています。しかし、25年前のチェルノブイリの事故後に作られた映画では、線量の単位は「レム」、「ミリレム」、「CPM」と次々と変わっています。時代ごとに数値は違って、そこに普遍性はない。そんなものによってその土地がイメージ化されるのはよくないと考えて、この映画にはまったくガイガー・カウンターは出していません。

■「奪われた土地の記憶」を

風景や感情、印象でつなぐ映画

映画の後半では、とくにお年寄りの人たちに、この土地がどのような土地だったのか聞く試みをしています。原発の土地はもともと陸軍の基地で、その土地が政府に買収されて、そのあと東電が買ったという経緯を、おじいさんが語ってくれました。

その前には、その土地で塩を作っていたという話もありました。この映画には「奪われた土地の記憶」という副題をつけていますが、福島が戦前から塩やたばこなど国の専売の製品を作っていた土地であることを見ている人に考えてもらうきっかけにたくて、そういう構成にしました。

テレビと映画との作り方の違いについてはご理解いただいたと思いますが、この映画には、私なりというか作り手なりの結論めいたものやメッセージはありません。今回の原発事故が人間のおごりだったことを考えるきっかけくらいでしかないと思うのです。メッセージ性で語られる話ではないと思っています、そのあたりを映画では排除しています。

現在では市議会議員をしている田中京子さんは、横河電機という大企業がこの地に工場を設け、そこに雇用が集まった1970年ごろの新社員でした。平成9年に事業所が撤退して会社が移転し、田中さんは横河電機の社員ではなくなりました。そのあと農産物を直売所で売る仕事に転職して、有機野菜を作ろうという



市議会議員の田中京子さん(左から二人目)によって地域の人びとの関係ができ、撮影が進んだ

運動をしていた矢先に地震と原子力発電所の事故が起こったという経歴の持ち主です。

田中さんがかつて自分が働いていた工場跡で話すシーンが印象的なので、ご覧ください。

▶ 動画

田中さんが工場跡を訪れて、思い出の桜の木について語る。思い出を語る背後では、白い防護服に身を包んだ作業員が集まって何かの作業をしている。

田中さんをはじめ、取材する方との距離が近くなって、関係がどんどん親密になりながら映画は進みます。ぼくも田中さんに感情移入して、そのお話に思わずうなずいたりする。客観報道などと言われるテレビの仕事をしているときは違いますが、ドキュメンタリー映画を作るには、見たことをそのままつないで形にするしかないのです、そういう映画になっています。

テレビ用の取材映像と映画との大きな違いの一つは、報道では事実やインタビューで構成するところを、映画では感情やその人が見てきた風景、印象などでつないでいくことではないのかなと思っています。

■ 震災をテーマとした映画に

注目が集らないのはなぜなのか

『相馬看花』以外にも原発事故や震災、津波に関する記録映画が多数ありますが、なかなかお客さんが入らない状況がずっと続いています。それがなぜかについては、さまざまな人による検証があります。

考えられる理由の一つは、同じようなテーマの映画がたくさんあるから来ないのではないかということです。しかし、それなら一つぐらい大当たりしてもいいと思うのですが、それもない。震災に対してだんだん世の中に関心が薄くなってきているという思いが、映画を作って興行している人間にはあります。

しかしぼくは、震災映画として売れた映画にも関わっています。それが震災直後の3月26日から4人で



田中京子さんは、地域の活性化と農業振興をめざして農産物の直売所を設立。事業が軌道に乗ってきたところで震災にあう

撮った『3.11』という映画です。これがなぜ売れたかという、センセーショナルなことをしているのです。日本のメディアは震災のとき、人の遺体をほとんど取り上げませんでした。一部の週刊誌は載せましたが、テレビなどのメディアは自主規制をしまったく取り上げなかったのです。死体を撮ることがタブーだと言いますが、ではそのタブーとはなんなのか。その問題に踏み込んで考えた『3.11』の映像を見てください。

▶ 動画

■ 『3.11』のプロモーション映像

これは作家の森達也さんが前面に立って取材するようすを撮りながら、取材する人間の業を表現しようという試みをした映画です。

映画としてそんなに画期的なことをしているわけではありません。何がどう問題なのか、どのようところに人びとは関心をもってくれるのかを考えた映画ですが、これを見ることで何かを考えるきっかけになるという映画ではないです。

この映画は、死体を撮ることの是非について最後の15分ぐらいで展開していることで人を集めました。他の震災映画はまったく観られていないのが現状です。かといって、テレビの番組が観られているかといったら、震災関係の報道は視聴率がとれないので、テレビでも放映をやめる方向になっています。

■ 撮り続け、伝え続ける責務

——「相馬野馬追」を追って

何か一つのことに関心を持ち続けることは、たいへんだと感じます。ですから、作り続ける重要性和、それがほんとうに人に届いているかということを考えさせられます。

『相馬看花』という映画ができたのは2011年の10月で、ある映画祭で上映されました。そのあとまた一人で南相馬を取材しています。1本作っただけではダメ

で、撮り続けないといけない。そもそも主題を消化しきれしていないし、終わったという感じがしていないので、継続して取材をしています。

相馬は馬が有名な土地なので、いまは馬についての映画を作っています。映像をご覧ください。なかにはちょっと衝撃的な映像もあると思います。

▶ 動画

■ 『相馬看花』第二部予告編の映像。

被災した馬たちや馬にかかわる仕事をする人びとの震災後の状況を追っている。

いまご覧いただいたのが現在撮っている映像で、『相馬看花』の第二部、続編にあたります。第一部とは違って馬を擬人化して、馬の立場から見た人間がどのようなものかを表現しようと試みています。この予告編だけではその印象はあまり感じられないと思いますが、相馬での馬と人間との関係においていつか転換点だったのか、映画のなかで捉えようとしています。

相馬には、毎年7月末に「相馬野馬追」というお祭りがあります。甲冑を身にまとった500騎あまりの騎馬武者が、腰に太刀、背には旗指物をつけて疾走する勇壮な祭りで、1,000年以上にわたって続いています。

もともとこの祭りでは、農耕馬や馬車馬が使われていました。「野馬追」には馬が必要なので、相馬では現在でも自宅で馬を飼っていたり、馬と人間との関係が緊密です。しかし現在の馬は、農耕等に使われることはありません。農耕馬や馬車馬だったときは人間とともに物を生産してお金を稼ぐ生き物だったこの土地の馬は、高度経済成長期の1965年以降、家畜ではなくペットになってしまいました。エサ代など月に4万円ほどかかりますから、馬が人間を支えるのではなく、馬主さんがお金を持っていないてはいけません。

馬と人間との関係が変わったところが、この土地の転換期だったのではないかとも思えます。有史以前から人間とともに生きてきた動物がペットになったきっかけは何だったのかを中心のテーマに据えて、撮影を続けています。これが『相馬看花』の第二部で、さらにもう1本は作ろうと考えています。

中島 この映画はナレーションを使わない手法をとっていて、映画の舞台が原発事故の被災地であることが直接的に語られていない感じがしました。のちほどそのあたりについて考えを述べていただきたいと思います。まずはコメンテーターのお二人からコメントをお願いします。

■ コメント 1

伴 英幸(原子力資料情報室共同代表、事務局長)

私は映画を見ていないので、コメントするのがおこがましいところがありますが、何点かお話しします。「フリーの方や海外のジャーナリストが20km圏内にどんどん自由に入っているのに、なぜ日本のマスコミは行かないのか」と私も聞かれたことがあります。それは大手マスコミの方が申し合わせをして、入らないことに決めているのです。

■ 東海村のJCO臨界事故を契機に始まった避難区域への取材自粛の是非

このような状況が始まったのは、私の記憶では、1999年の東海村のJCOで臨界事故が起こったときからだと思います。このときは事故現場から350m以内が避難区域に指定されましたが、一社の抜け駆けを認めると歯止めがかからなくなってみんな入ってしまうので、大手報道機関が全社で申し合わせをして、立ち入らないことに決めたのです。

その結果、今回の原発事故でもかなり早い段階から、全社が入らないことに決めました。従業員を被曝から守るという点では、よい判断と言えるかもしれません。しかし一方で、報道の重要性という点で言えば、やはりつぶさに現場のようすを報道することがあってしかるべきだと思いますから、私はこの申し合わせについては、JCOの事故のときから反対しています。

1999年のときは、一人で抜け駆けして取材した人は、仕事を辞めざるを得なくなりました。直接は関係ないかもしれませんが、そういう記憶があります。

■ 原発導入時には反対があっても

やがては地域経済が依存し、従属関係に

福島第一原子力発電所の場所がかつては飛行場だったことが、『相馬看花』の短縮版の映像のなかの会話で出ていました。福島第一原発が最初に導入されるときは、反対運動はけっこうあったのです。しかし結局は建設されることになり、今日に至っています。

現在、新たに原発を造ることは、おそらく不可能に近いと思われます。しかし40年前は、当時の政府と地方自治体との関係、行政と普通の市民との関係から言うと、お上の言うことにはなかなか逆えない雰囲気がありました。強い反対運動もあったのですが、はね返すまでには至らなかった。

原子力発電所がある地域はどこでも、できる前には大きな運動があったけれど、できてしまえばだんだん

と地域経済も原発に依存するように構造が変わる。すると反対運動は下火になって、結局は従属的になっていってしまう経過があります。福島でもそうでした。

■ 事故の風化と風評被害を防ぎ

正しい知識を伝え得る映像の力に期待する

横山恵久子さんの話とも関連しますが、風化してしまうのは怖いことです。現在では、もう事故が無かったかのような感じにすらなっています。映像で記録を残すことはその防止につながるの、重要だと思います。私たちとしても、この事故を風化させないようにしなくてはいけないと思っています。

風評被害についても、事実をよくわからないがために起こることが多いのです。今回の原発事故後には、福島県からよその地域に行った人が、「放射能」と言われたという話がありましたし、東海村でのJCOの臨界事故のときも、東海村から来たというだけでホテルでの宿泊をキャンセルされた観光客がいました。風評被害は人に深い傷を与えます。このような風評は、実際には放射能に対する無知から生まれることが多くあるのです。

埼玉県の職員の方から、「福島から避難者を受け入れるけれども、原発近くの地域に住んでいた人と、離れた地域に住んでいた人とがいる。どうしたらいいか」という相談を受けました。ここで問題になっている風評や差別も、放射能による汚染が感染するかのよう印象で受け止められているという、ある意味で無知からくる。このようなことが起こらないように、正しい知識を伝えなければいけない。映像がそれに寄与していただければありがたいと思いました。

■ コメント 2

家田 修(北海道大学スラブ研究センター)

松林さんは、フリーランスのジャーナリストがマスコミや既成メディアの一種の下請けになっている関係があるとおっしゃいました。原発においても、そこで働く労働者が下請けや孫請けになっているという関係があります。まずはこのような階層的な構造の存在について、既成メディアは考えなければいけないと思いました。

既成メディア各社の間では事前の取り決めがあつて、取材も横並びというルールが以前から定着してい

たようですが、シリアでの内戦の報道についても、原発事故の場合と同じ構造があるようです。日本人だけではなく海外も含めたフリーのカメラマンやジャーナリストなどが取材した映像だけが、取材した人から離れて既成のマスメディアで独り歩きするという関係です。これはいったいなんなのか、一種の不条理を覚えます。逆に、松林さんが被曝しながら被災地で撮影されたという姿勢そのものに敬服いたします。

■ 社会を変える力にもなり得る

オーラル・ヒストリーとしての映像の可能性

個々の人びとの生の姿を捉えて記録することの必要性は、やはり大きいと思います。今回のような大きな事故や事件が起こると、すぐには難しいので、かなり時間がたってから、必ず歴史家が評価する時が来ます。そのため記録を個人のオーラル・ヒストリーとして、聞き取り調査として留めておくことが大事です。すぐに使えるかどうかはわかりませんが、歴史の証言、史料として残すことは、地域研究者あるいは歴史家として重要な仕事です。

日本でのオーラル・ヒストリーの蓄積は、まだあまり行なわれていませんが、ヨーロッパでは、あるいは私が専門にしている東ヨーロッパのハンガリーですと、重要な地位を与えられています。

ハンガリーでは、1956年に一種の革命ないし暴動が起こって多くの犠牲者が出て、約20万人が海外に亡命しました。この事件をめぐって、それが何だったのかを人びとが直接に語り、それを記録として留めることが行なわれました。社会主義時代には、公式の説明ではこの事件は「反革命」と言われてきましたが、実際に事件に参加した何万人、何十万人もの人びとが事件をどう受け止めたのか。そこから事件を考え直さなければいけないという機運が高まり、1980年代の初頭から、意識的に個人の聞き取り調査がされたのです。

1989年に、東ヨーロッパではいわゆる政変が起こって社会政治体制が転換しますが、この転換の背景には、1956年事件に関するオーラル・ヒストリーの積み重ねがあったと思います。30年あるいは四半世紀経っていても、一人ひとりが語ることで記憶が鮮明になり、それを記録することで、もう一度当時の問題状況が再生され、あるいは再定義され、それが社会に事件の再評価を促す状況を生みだしました。記録が単なる記録を超えて、社会状況を考え直す機会となったわけです。

一つや二つの記録ではあまり力をもたないかもしれませんが、何千、何万ものオーラル・ヒストリーが積

み重なることで、社会全体を変える力にもなりうるということではないでしょうか。

松林さんがされているドキュメンタリーの制作は、単に原発事故を風化させないことに留まらず、ほんとうに現状でいいのか、このような形でいいのかを問い直す、もっとポジティブな大きな力にもなっているのではないかと思います。

■ 記憶が鮮明なうちに

避難者の日々の映像記録を作る必要がある

先ほど集団被曝のことを申しましたが、集団被曝を考える場合にも、一人ひとりがどこにいて、何をして、何を食べているのかを全部チェックしなければ、集団被曝線量は確定できません。ですから、集団被曝の調査は同時に一人ひとりの被曝後における日々の記録で、被曝後の生き方をもう一度考え直す機会でもあります。最終的には数として出しますが、それは単なる数ではなく、記録することを通して、被曝した人たちも自分がこれから何をしなければならぬかを考え直す機会になると思うのです。

その記録づくりを始めたいと思っているのですが、札幌の場合は、そもそも被曝後のことを語りたくないという避難者の方が多い。そのような人たちに無理に語ってもらうことはできません。しかし、語らないまま被曝後のことを忘れることができるのかということ、避難している現実があるわけです。その一方で、記録を残すことは自分の息子や娘の人生に記録がついて回ることになり、それがもとで差別を受けるのではないかと心配してしまいます。

したがって、どのように情報を残すかについても難しい問題で、その方法についても方針をしっかりと考えておかなければいけません。しかも、日々の記録ですから、記憶が明確なうちに、なるべく早く実行する必要があります。学術的なプロジェクトとして予算を確保して、何十人、何百人もの調査員を使ってしなければいけない。オーラル・ヒストリーの山をつくる仕事ですが、今日の松林さんのお話を聞き、映像を観て、あのようなビジュアルなものとして残すほうが、自然に話してもらえるのではないかと考えました。いろいろな方法を教えていただいた気がします。

今日は一部だけが紹介されましたが、全体を観たいです。私の大学でも上映会をしたいと思います。いったい何が起こったのか、一人ひとりの原発事故の生の体験を伝えることの意義を大事にしたいと思いますし、この映画の力はそこにあると思いました。



研究者、NPOやNGO関係者、フリーランスのジャーナリストなど幅広い分野から30名を超える参加

質疑応答

西芳実(京都大学地域研究統合情報センター) 松林さんのお話をとても興味深くお聞きしました。まず思い出したのが、2004年のインド洋津波での最大の被災地、16万5千人が亡くなったインドネシアのアチェのことです。アチェの中心であるバンダアチェという都市は、人口の4分の1が亡くなるという大きな被害を受けましたが、ここに被災後に報道に入った人たちが一様に言っていたのが、「アチェの人たちはカメラを向けられると笑ってしまうので絵にならない」というコメントでした。

アチェは津波の被害を受ける前は紛争地で、海外からの支援の手も入らない隔絶した土地でした。アチェの人たちは、津波を契機に海外のメディアが入って、久方ぶりに自分たちに目が向けられ、支援も入るので、外から来た人たちに感謝の気持ちと喜びを伝えようと笑っていたのです。しかし、外から来るジャーナリストたちは身近な人を失って打ちひしがれている人の絵を撮りたいという思いがあったので、「どうしてこの人たちは笑うんだろう」という疑問をもったという話を思い出しました。

■ 被災社会の亀裂を埋め、被災者たちが自分を位置づけなおす営みを助ける映画

西 東日本大震災で明らかになったと思いますが、大きな災いが起こると、人びとのリアリティに断絶が入るといふか、直接被害を受けた地域の人たちとそうではない地域の人たちとのあいだで、同じ社会でも亀裂が入ってしまう。『相馬看花』での糸さんの話でも明らかなように、同じ社会にいる人たちのあいだの亀裂も

明らかになってしまうことがあったと思います。

東日本大震災の場合は、東京に暮らす人たちもそれぞれみんな自分たちが被災者だと思っているために、他の人のリアリティに対して想像力が止まってしまうこともあったと思うのです。このように断絶してしまったリアリティをつなぎ合わせようとする営みがどこで出てくるかという、目の前で起こっていることをどう解釈するかではなく、昔起こったことを昔ここにあったものとして、歴史に戻って自分の位置を確かめることで亀裂をつなぎ合わせようように思うのです。

その意味では、ドキュメンタリー映画を作る過程でさまざまな方の歴史や昔語りを聞くこと自体が、一人ひとりの身に起こっていること、将来が見えない状況をなんとか修正して自分を位置づけなおそうとする営みを助けているのだろうし、それを人に見せることで、他の人の努力も助けているのだろうと思いました。とても大事な仕事をされていると感じます。

■ 深く正確に情報を伝えるために 差異と問題をどのように表現するのか

西 自分は地域研究者としてアチェという地域を長年にわたって研究対象にしてきましたが、ドキュメンタリー作家も似たようなことをしているように感じました。日ごろ人が来ないところとか、注目されていない、忘れられているようなところに目をつけて入っていく。そこから人に伝えようとするのですが、そこですごく難しいことに直面すると思うのです。

注意喚起をしようとする、「この人たちはこんなふうには違わんです。同じだと思わないでください」と声をあげなくてははいけない。しかし一方で、あまりそ

れをして「違うんだ」と言うと、差別みたいになってしまう。話をわかりやすくするために「同じですよ」と言うと、理解が浅くなってしまいます。そこですごく苦労があるのではないかと思うのです。

松林さんの報告では言葉の問題に現れていましたが、方言だけではなく、同じ日本人で、同じ言葉を話しているはずなのに、単語の発音や語彙の問題だけではなく、どこかズレている部分がほかにもたくさんあったと思うのです。そのズレを直すのか直さないのかということはあったと思いますが、どうしたら伝わりやすく、深く伝えられるかという部分で、標準語の字幕をあえてつけなかったこと以外に工夫されたことがあれば教えてください。

■ 違和感を覚えたり疑問を抱く映像を入れて 考える契機を生むのがドキュメンタリー

松林 東京と被災地とのズレを感じることは多くあります。予告編で、渋谷でサウンド・デモをしている群衆の映像を撮っています。デモに行くこと自体はまったく否定しません。しかし、活動をしている人と、被災地で暮らしている人とのあいだにできている溝は、ものすごく大きなものです。

映画を観るとわかりますが、避難所はものすごく静かで、ひそひそ声でも話が通じるくらいの感じです。映画のなかでは、静かな避難所のようすと、ガンガン音楽を鳴らして街中に行くサウンド・デモとを、対照的に並べているカットがあります。それについてこう感じてほしいということはないですが、二つを見せることで印象の違いを感じてもらえればいいと思います。それを作り手が誘導しようとする、ものすごく傲慢な映画になってしまうのです。

そうならないために、この映画ではナレーションがありません。音楽も入れていません。どこで何が何をしたという文字が入る以外、情報を極端に少なくしています。それで何が生まれるかと言うと、見る人によって違うのかもわかりませんが、考えるのです。

映画とテレビとの違いはわかりやすく、ほくがしていないことは、いつもテレビで求められることなのです。たとえばテレビで太平洋戦争のときに特攻して亡くなった方の番組を作るとしたら、まったくそのことに関心がなく、それに関する知識や情報がゼロの人にも伝えなくてははいけません。

一方で映画の場合は、ある程度知識や関心がある人たちが来る想定で作ります。ですから、問題提起をするという意味で映画では答えを出さない。中途半端な

結論を出して納得してもらおうとしたり、噛み砕いてわかりやすく作るのではなくて、作家が感じている矛盾やわからない部分をそのまま提示する。そこがたぶん大きな違いだと思います。

「わかりやすく」、「伝えやすく」と咀嚼してしまうと、わかったつもりになってしまうことがある。それでは困ると思って、「福島の方がわかんないよ」と言われても、字幕をつけることはしませんでした。コミュニケーションをしているときに見える表情などにも読み取れる部分があるのですが、字幕をつけて言葉にしてしまうと、それを文面どおり受け取って終わってしまうということもあると思います。

たくさんの方が笑っていたというアチェの場合も、ほくも取材に行つて思ったのですが、ほんとうに近い人や家族を失ってから1週間とか10日くらいすると、緊張し続けていた感情を緩めるために笑うのです。今回のほくの映画では、震災後に初めて自分たちが経営していた店に行く途中で、おばさんたちはみんなゲラゲラ笑っています。

外国の映画祭で「なぜこの人たちは笑っているのか」と聞かれたことがありました。そういうときは、この人たちは楽しくて笑っているわけではなくて、緊張を紛らすためだったり、何か意味があるんだと説明しています。ただし、それがほんとうの答えかどうかはわかりません。映画を観ている人たちに、「なぜこの人たちは笑っているのだろう」という疑問やひっかかりを作ることが重要だと思います。

たとえば、この人たちは笑っているからおもしろがっているという感じの音楽をつけたら、そういう映像になってしまうのですが、それをしてはいけません。ドキュメンタリーというジャンルで表現するしたら、そこに疑問だったり、「なぜなんだろう」というひっかかりがある映画が、成功し成立しているのではないかと思います。

伝えやすくというよりも、考えるきっかけを入れる。ひっかかりだったり、わからないという部分を映画にたくさん入れるほうがいいのか。もちろん、咀嚼して入れる部分もありますが、それと全体的にわかりやすくすることとは、おそらく違うと思います。わからないところはわからないまま提示するべきだとほくは思って、映画を作っています。

中島 最後の部分のお話は、シンポジウムのテーマである「ローカルな声」をどう汲み取るのかという問題と結びついてくると思います。

第3部

総合討論

■ 討論参加者

横山 恵久子(NPO法人難民を助ける会、相馬市在住)／松林 要樹(映画監督、ドキュメンタリー映画『相馬看花』制作)／
伴 英幸(原子力資料情報室共同代表、事務局長)／家田 修(北海道大学スラブ研究センター)／
福田 紀子(法政大学キャリアデザイン学部非常勤講師)／栗原 奈々子(インディペンデント映像作家)／
西 芳実(京都大学地域研究統合情報センター)／中島 成久(司会／法政大学国際文化学部)

中島成久(司会) コメンテーターの先生方に、報告者のお話のポイントを指摘していただき、それについてみなさんからご意見をいただきます。

■ 被災社会に生まれた亀裂をいかに解消し

第二、第三の原発事故をどう防ぐか

伴英幸 3点お話しします。まず、家田先生が指摘された集団被曝線量を見ることの重要性についてはまったく同感です。国際放射線防護委員会自体が、ベースは集団被曝線量の考え方で成り立っていますが、そこからだんだん離れようとしていて、それが一つの流れとなって今日に至っています。日本の事故についても、なるべく集団として考えない形です。集団被曝線量の重要性の主張は、国際的な事故の影響を個人レベルに還元して、集団として出てくる影響を無視しようという大きな流れに対する一つのアンチテーゼで、重要だと思っています。

二つめは、西芳実さんから話があった、同じ社会にいる人たちのあいだでの亀裂の問題です。松林要樹さんや横山恵久子さんのお話にも出てきましたが、実際に福島の人たちのなかで亀裂が生まれてしまっています。たとえば避難で福島を出た人は、「福島を捨てて出て行った」と言われ、戻ると冷たい目で見られるという話も聞きます。この亀裂をどう解決したらいいのか。解決策があるかどうか疑問で、この場でディスカッションをしたい大きな課題でもあります。避難してあちこちバラバラになっているので、お祭りや運動会、花見など、みんなで集まることによって解決しようという試みもあります。このような亀裂を解決する道筋が大事だと考えます。

三つめは、原発についての問題です。私が所属する原子力資料情報室は脱原発をめざす団体で、原発事故

のあと、私は経済産業省のエネルギー計画の委員会等々に委員として参加しています。2030年代に原発ゼロをめざすことが経済界や電力会社からなかなか受け入れられないなかで、根本的に次の事故を防ぐことが大事だと思います。第二、第三の同様の事故が起こらないようにするには原子力エネルギーによる発電から撤退しないといけないと考えますが、それには政策上の課題もあると思っています。

■ 10万人に1人が死ぬ確率なら「安全」で

10人が死ぬなら「危険」とするリスク論の不思議

家田修 伴さんがおっしゃったことに私も賛成です。いくつか付け足します。一つはリスク論です。今回の事故では、放射能汚染が人びとにどのような影響を与

えるのが問題になっています。私はリスク論の専門家ではありませんが、リスクの視点から見たときに、他のリスクと原発のリスクとはどこが違うのかを考える必要があると思います。

私はかつて水道水のリスクについて勉強したことがあります。水道水を安全に飲めるようにするには残留農薬などを除去しなければいけませんが、どこまですればよいかという問題です。そのための安全基準が「10万人

に1人のリスク」という考え方でした。

つまり「水道水に含まれる発ガン性物質が原因で毎年10万人に1人がガンになって死亡するくらいの質が確保できれば安全で、社会的なリスクとして受け入れ可能だ」という論理です。1万人に1人の犠牲が出るのでは社会的リスクとして高すぎで、ましてや1,000人に1人の割合では許容できない。一方で、10万人に1名のリスクになるレベルの水質を確保することは技術的に可能ですが、膨大なコストが想定されるので、費用対効果から合理的ではないと判断されます。



伴英幸氏

たとえば人口100万の都市を想定して、そこで何十億円もの追加的設備投資をして水質を向上させても、数名の命を救うことに止まるのであれば、社会的に見て合理的な資源配分ではない。反対に、1万人に1人のリスクになると、人口100万の都市なら毎年100人も犠牲者が生まれるので、これは無視できない。100万人で10名なら許容できるが、100名なら許容できないという考え方です。

現在の日本では、水道水を飲むことで10万人に1人までの犠牲なら「安全」の範疇に入り、それを上回る犠牲者が想定されれば安全ではなく、逆にそれを下回る犠牲者なら追加的投資は合理性をもたないという判断がされます。「安全」という言葉は、このような意味で使われている。けっして「リスクなし」という意味ではないのです。

■ 被曝のリスクとその他のリスクとを比較し マネジメントを議論する必要がある

家田 放射能被曝については、国際的な安全基準は年間1ミリ・シーベルトとされています。この数値を水道水のリスクの確率に置き換えると、10万人に2人ほどが放射能が原因でガンにかかって死亡するという確率になります。つまり、ほぼ水道水の安全基準と同じなのです。不思議ですね。これは偶然の一致なのでしょう。

よく言われますが、放射能汚染が原因でガンになって死亡する確率は、交通事故で死ぬ確率より低いから問題ないという話があります。日本ではある時期まで交通事故による死者が年間1万人を超え、社会全体が異常事態だと考えました。交通事故死を減らすために多大な努力が払われ、横断歩道や陸橋を設置し、信号機を増設し、規制の強化などの施策を実行した結果、現在では年間約6,000人のレベルになりました。

不思議なことですが、年に1万人が死亡するリスクは負いたくないけれど、その半分程度なら許容できると判断しているわけです。日本社会は文明の利器に関する社会的なリスクを、常識的にはこのような基準で判断しています。

原発を文明の利器と見なして受け入れるのであれば、水道や自動車と同様に、どの程度の社会的リスクなら受容すべきかという議論が必要です。そうすると、年間1ミリ・シーベルトが相対的に見て妥当な数字として浮かび上がります。

もしこれを20ミリ・シーベルトにするとどうなるでしょう。今回の原発事故では、非常時だからと20ミリ・

シーベルトに設定され、これは国際的な基準だという説明がなされ、納得させられています。しかし、社会的リスク論で見るなら、年間20ミリ・シーベルトで計算すると、放射能汚染によって毎年1万人のうち4人がガンにかかって死亡するという確率になります。これは自動車事故死の確率の10倍近い数字です。水道水を飲んでガンになるリスクや交通事故死のリスクとは比較にならないくらい高いのです。

ただし、この確率は、今日問題にした集団被曝という考え方と切り離すことはできません。なぜなら、母数をどこに取るかによって確率は大きく変わってしまうからです。もし日本全体あるいは福島県全体を母数にすれば、このリスクは何百分の一、何千分の一になってしまうでしょう。しかし、飯館村という集団で考えた場合、水道水や自動車事故の何倍もの確率でガンにかかって死亡することになるのです。

これに関連して、ガンにかかって死ぬリスクとガンが発症するリスクとは違います。いま述べた確率は、ガンが発症して死んでしまうリスクです。ガンの発症だけを考えたリスクは、チェルノブイリの例からすると、ガンによって死ぬ確率の数十倍になります。交通事故を考えても、事故で死ぬのは6,000人かもしれませんが、事故で怪我をする人はその10倍、100倍、あるいはそれ以上かもしれません。つまり、事故のリスクも放射能のリスクも、じつはかなり高いのです。

ですから、放射能の年間被曝許容量が20ミリ・シーベルトでほんとうによいのか、社会的なリスク・マネジメントの議論を詰めることが必要です。その議論のうえで、一人ひとりがどうするのかという判断が可能になります。集団被曝論もリスク論も、議論のための客観的な基準づくりなのです。

単に不安だと言うだけではなく、数値化できるものは数値化して、他のリスクと比較することが必要です。また、原発問題はそれ単体で論じるのではなく、従来の産業公害論やリスク論との関係で考える必要があります。その場合でも、地域の視点からリスクを考え、水道水の安全性、交通事故との比較も地域ごとに考えることが必要です。

■ 原発災害からの復興には 多様な人びととの協力が不可欠

家田 二つめの論点は、分野を超えた協力関係を築くことの重要性です。私は大学で研究者として働いています。今回は法政大学の先生や学生がシンポジウムを主催して、ここにはメディアの人たちや被災地で活動

しているNGO、NPOの人たちも参加しています。こうした多様な人びとのあいだで協力関係を作らないと、原発災害の問題には対処できないというのが実感です。

私自身は縁があって飯舘村と出会いました。そこでさまざまな人たちとネットワークを作り、研究会も生まれました。ここには専門分野や職業を超えて多様な人が集まっています。そこから発信できるものは、従来自分たちが大学から発信してきたものとはまったく異質なものです。これが最終的にどこにどう落ち着くのかは、まだまだわかりません。しかし、こうした新たな取り組みが必要だと強く感じています。

ですから、今回の催しでも、大学という場ではありますが、メディアや現場で活躍しておられる方がたと一緒にできたことは、私としても貴重なことです。この点について、京都大学地域研究統合情報センター(京大地域研)の西さんは、インドネシアのアチェですでに実験的な試みをしていらっしゃいます。

■ 現場から発想する「新しい学問」を築くために 大学は生まれ変わらなくてはならない

家田 私が主張したいのは、新しい学問の必要性です。日本は、そして世界は、それを構築すべき時期にきています。とくに日本の文系の学問は、明治時代にヨーロッパの学問を導入して以来、そのままの姿です。とりわけ国立大学はその傾向が強く、文学部、経済学部、法学部、教育学部くらいしかない。たしかに学問において連続性は必要ですが、文系の学問の多くがいまや「ためにする学問」になってしまっていることも、残念ながら事実です。

私立大学ではさまざまな分野で新しい学部を創設し、新しい学問を勉強した学生を社会に送り出しています。しかし、私が言う「新しい学問」は、少し意味が違います。明治時代にできた官製の学問は、現実社会から出発するのではなく、政治、経済などの専門的な思考の訓練を行ない、そこで育まれた思考方法で分析対象を特定し、限定された事象について推論し、結論を導き出す。大学はそのトレーニングの場です。私が言う新しい学問では、この限定的な思考と訓練とをいったん解消する場を作る必要があると考えています。

原発事故や放射能災害という新たな問題が生じたとき、まずは現場から発想するという学問のあり方が

不可欠です。新しい専門分野として公共政策学や総合政策学が言われますが、どうも頭でっかちで、現場からの発想が乏しいように思えます。現場に行って、そこから学問を実践的に作り出す重要性を、日本の大学はもっと真剣に考えなくてはならないと痛感しています。もちろん、それが学問のすべてだとは思いませんが、あまりにもその部分が弱いのです。

現場から発想するとき、アプローチの方法として、研究者だけでなく、メディアやNPO、NGOの人びとと協力しながら生きた学問を作ることが、

待ったなしで求められているのです。復興のための予算を平気で流用できるという現場感覚のなさを、なんとかして転換する必要があります。官僚も大学で勉強したわけですから、大学教育の結果の現れだとも言えます。何よりもまず現場に立ち、真に必要なことは何かを考え、そこから政策を構想する学問のあり方を打ち立てたい。大地震や原発事故を契機に生まれた多様な連携をもとに、新しい学問を創出したいと思います。

私自身の専門は地域研究で、西さんが所属する京大地域研も地域研究を軸としています。じつは現在、地域研究も曲がり角に立っています。地域研究は現場から発想しようという新しい学問ですが、自分自身の反省としても、頭でっかちになりつつあると感じます。もう一度、現場から考え直す必要がある。先ほど西さんが松林さんとの共通点を指摘されていました。学生が学問を始めるときに、現場に立つ姿勢を、基本的なこととして教えておく必要があると思います。

大震災や原発事故では、多くの学生がボランティア活動をしています。この経験を教員がうまく活かせたらと考えます。中島先生はそれを実践しておられますが、私自身は国立大学にいて、国立大学は頭が固いと実感しています。大学はもっと変わる必要がある。今日はそのための貴重な場だと感じています。

■ リスク・コミュニケーションで直面する 日本的な「見えない壁」

福田紀子 先ほど家田先生がお話しされたリスクについては、まさにその通りだと思います。リスクとは確率だというのが定説ですが、とくに原発問題を考えるときに、リスクがあまりにも長いあいだ続くことをどのように考えるのかという問題があると思います。

いくつものポイントがありますが、思いつくだけで



家田修氏

も、長期間にわたってリスクがあるときのリスクの測り方はどうなのか、リスクによって生じる社会的な差別や排除の危険性をどう測るのかといったことも、リスクを測るなかでは考えなければならないと思います。放射能汚染や原発の総合的なリスクを考えるときには不可欠のことだろうと思います。

日本には筑波大学などにリスク・コミュニケーションの専門家がおられて、私も参加型ワークショップに関わっています。そこでは結局、「地元の人も言いにくいことがある」とか「分断されたコミュニティのあいだで見えない壁がある」という日本的なコミュニケーションの壁のようなものが常に出てくる。あらゆる課題がそれに直面してしまうように感じます。

■ 現場の経験で培われた専門性と

科学技術・学術研究の知識とをどうつなぐか

西芳実 東日本大震災とその後の原発災害で、大きく二つの特徴があったように思います。一つは、現場の経験に裏打ちされた専門性と、科学技術や学術研究に基づく知識とがうまくつなげなくなったことです。

横山さんは、これまでの現場での実践経験を踏まえて、現場の状況をもとに判断してロープを使って救助活動を行ないました。このような現場で蓄積されていた判断、つまり現場のリアリティがある一方で、現場だけでは判断できないことが世の中にたくさんあることも明らかです。

たとえば、放射能をどのように捉えたらいいとか、「これだけの線量は危ない」ということは、専門家の判断に頼らざるを得ません。専門家の判断を聞いた人たちは、何故そのような判断が出るのかをすべて理解することは無理で、専門家が言うから受け入れるしかないという判断があります。

この現場の経験と学術研究に基づく知識とは両方が揃うことでうまく機能するものだと思いますが、両者のギャップをととても大きくしてしまったのが今回の災害だったと思います。報告者とコメントーターのみなさんはそれぞれの立場から今回の災害に関わっていて、現場の経験と知識とをつなぐ実践をされていると思います。どのようにつなぐかについて、ご自身が行き組んでいることや感じていることがあったらお聞きしたいと思います。

原発災害のもう一つの特徴として、今回の災害が日

本にとどまらないことが明らかになったことがあると思います。放射能汚染は日本だけの問題だとはもはや言えなくて、世界のさまざまな地域にとって無視できない世界の災害として起こったということです。

今日の報告者はお二人とも海外での豊富な経験を持ちながら、東日本大震災の現場のローカルなところに寄り添って活動されている方でした。世界で活動してきた経験や世界で見たさまざまなことを踏まえると、福島で起こっていることはあらためてどのように見えるのか、思うところがあれば教えてください。

■ テレビと映画、マスコミとフリーランスとは 区分されるべきものなのか

栗原奈々子 私も松林さんと同様に、インディペンデントでドキュメンタリーを作っている者です。松林さんの話を聞いて、共感する部分がたくさんありました。

松林さんは、テレビと映画、マスコミとフリーランスというように分類して、パラレルに語られました。私自身、今回の原発事故以降、マスコミによる報道の情報とソーシャル・ネットワークで集めた情報とを比較して、そのギャップの大きさに驚きました。

しかし、先ほどのお話のように、テレビが映しているものと映画が映しているものは違っていなければならないものなのではないのでしょうか。マスコミとフリーランスとは、それほど分け隔てされなければならないのでしょうか。そういった日常の構造自体に、逆に問題の本質があるのではないのでしょうか。

そこをどう考えていらっしゃるのか、お尋ねしたいと思います。

松林要樹 テレビと映画とを区別して考えるべきかどうかについては、これは区別してはダメなんですよ。同じようにしていかななくてはならないのです。

日本のテレビ局は、日本人のドキュメンタリー映像作家やフリーランスのジャーナリストが作った作品をまず放送しません。しかし、最近ではおもしろいことが起こっています。日本のフリーランスの監督が作った震災関連の映画など、日本ではテレビ局すら放映しないものが、海外の映画祭で上映されたり、海外のテレビ局で放送されているのです。

日本のテレビでは視聴率がとれないので、放送されることはありません。観る人がいないのです。テレビでは、芸人さんがクイズに答えている番組のほうがい



西芳実氏

ということだと思います。それと、このような映像を放送できる枠が無いのです。

NHKなどは、海外のフリーランスのジャーナリストやインディペンデント作家の作品は買っています。ところが、日本国内の作家が作るものにはお金を出しません。一方で、若い世代というか、ドキュメンタリー映画を作っている人たちが外国から日本に発信してきた情報はもてはやされます。ずっとこれはおかしいと思っていました。こんなに震災で原発が注目されているにもかかわらず、まるで他人事みたいになっている世の中に対して違和感を覚えます。

もしかしたら、現在の日本にぴったりくるインディペンデント作家が作った作品が無いのかもしれない。その垣根を壊すために、いま若い世代の人たちは、外国からテレビの仕事をする試みをしているようにも思います。

マスコミとフリーについても、ほんとうは分け隔てるべきではないと思います。けれども、マスの人たちにできないことがあるから、自分たちの産業、自分たちの仕事があるということはあります。記者クラブのように、職業ギルドみたいな集団で、きっちり取り決めを守るということをしてもらわないと、逆にぼくらのやる事がなくなるのです。

現在の状態がいやということではなく、マスの人たちにできないことがあるからぼくらがやるんだと思っています。彼らがしたがるやらないところや、できないところがあるから自分たちが行く価値があるのではないかと思っています。

■ すぐに関心を失ってしまう日本人に

考えるきっかけとなる映像を作り続ける

松林 大多数の人たちの無関心が、このような原発事故につながったとぼくは考えています。日本人の圧倒的な支持があって原発ができたわけではなく、無関心だっただけ。ですから、「原発に関する映画を作ってもみんな観てくれない」と嘆いていてもダメだと思っています。これをどう解決するのかということが、いま自分に求められているもっとも大きな課題です。作り続けていくしかないと思っています。

放射能の半減期より、原発や放射能に対する日本の意識の半減期のほうが確実に早いとよく言われます。もうこんなに無関心になっているのかと驚きます。



松林要樹氏

2011年の4月ごろ、NHKの「ネットワークでつくる放射能汚染地図」という番組で、七沢潔さんというNHK

の方とお話したとき、「どうして4月の段階でみんな関心がなくなってきたいるんだ」という話になりました。国会に集まるデモなどの動きがあるのはいいことだと思いますが。

ぼくはこういう映画や映像が、「自分に何ができるのか」と考えて行動を起こす一つのきっかけになってほしいのです。映画で世の中が変わるわけではないですが、「こういうことを考えさせられるな」と思ってもらえる

ものを作っていけたらと思っています。

■ 全員が知人の小さな社会における 原発との関わりの描き方

中島 松林さんの映画には、ナレーションがついていません。登場人物と原発との関わりは、あとで個人的にお聞きしてわかりました。取材中に、彼らとの会話で原発との関わりを聞く機会はあったと思いますが、そのシーンは撮影されていたのでしょうか、それとも撮影していなかったのでしょうか。あるいは、自分の判断でその場面は除いたのですか。

松林 主人公の田中京子さんの息子さんは、原発の施設に防犯カメラを設置して監視する会社に勤めています。隣の家が糸さんで、隣の隣は市議員という小さい社会で、事故前までは東電のことを悪く言うことは政治的な考えを言っていることになったわけです。映画のなかでも、「原発反対派は共産党みたいに使われていた」という発言があります。そういうことを言われるなら、むしろ黙っていたほうが得じゃないかという空気があったのだと思います。

田中さんの息子さんが原発関連の会社で働いていたことを作品に入れなくてもいいのだろうかとは考えましたが、映像がきちんと撮れていなかったのです。糸さんについては、シーンとして入れて一度組み立ててみました。彼は十何年かにわたって東電で働いていて、自分の家で東電の安全責任者としての賞状を見せるシーンが撮影できていましたが、今回は入れませんでした。

■ 利権や補償内容をめぐって

被災コミュニティで頭わになる亀裂

松林 いま『相馬看花』の続編を作るなかで切っているのは、西さんがおっしゃっていた部分で

す。1年以上通っていると、同じ社会で亀裂があることがわかってきます。ほくが行っているのはほんとうに小さい部落で、隣の家の人と親戚で、その後ろの家の人も親戚です。

それでも田中さんたちが暮らしていた地域は、比較的新しいところ。1782年から1788年ごろの天明の飢饉のときに、加賀や福井のほうから一向宗の人たちが移住してきた場所なのです。田中さんや映像に出ていた人たちは全員がそのとき移住してきた人の末裔ですが、周辺の地域の人たちは、230年近く前に移住してきた田中さんたちのことを現在でも「移住してきた人たちだもんなあ」と言うのです。

同じ地元でも足の引っ張り合いのようなことがあるのを聞いたり、補償を受けている金額が違っていることを聞いたりすると、同じ社会にいても一枚岩ではないと感じます。利権や補償については、南相馬の人たちが発言する声のほうにほくらの声よりも強いので、発言したらいいとも思いますが、地元の人には努めて無関心であろうとしているように思えます。

自分がいるときに限ってのことかもしれないませんが、自分たちの意見や考えを公の場で声に出すことがだんだんなくなってきているように感じます。これはおそらく衝突を避けようという考えからだと思います。

メディアに関わるよそ者がこのような状況を煽った結果どのようなことが起こったか。成田闘争のときの三里塚を描いた小川紳介さんというドキュメンタリー作家がいますが、あのような状態にはしたくないと思いました。映画として関わるとき、コミュニティに火をつけて映像を撮ろうという気はありません。

今度の作品では、本来ならばもっとも向き合わなければいけないはずの同じ社会や同じ部落で起こっている亀裂や、人と人との足の引っ張りあいなどは、隠すようにしています。現在はそういったことは無視している。入れられない状況になっています。

■ 震災によって変化を遂げた 「相馬野馬追」に対する見方

中島 地域のなかに「200年前に移住してきたよそ者」という意識があるとするならば、横山さんのご先祖は相馬藩の家老という由緒正しい家柄ですから、そのあたりのことを当事者として熟知されていると思いま

すが、いかがでしょうか。

横山恵久子 今回の震災によって、お祭りに対する見方が若干変わったことは確かです。うちの家についてお話ししますと、もともと相馬野馬追というお祭りを神事として捉える考え方でいました。しかし今年は、神事ではなく祭事だったのです。

私の家だけでなく、これまで先祖代々の家柄、家紋や血を守ってきた家では、「神事だったら祭りに出る。祭事だったら出ない」とはっきり言っていました。ですから、今回の祭りに出た家は、ほとんどが武士の家ではない家でした。相馬野馬追という祭り自体をこよなく愛している人たちが参加しただけのお祭りになりました。

■ 被災社会における亀裂を緩和し 専門性と知識とを結ぶことの困難さ

横山 地域での差別については、お祭りや運動会、芋煮会をしたり、たくさんの団体が仮設住宅にさまざまな物資を持ってきてくれますが、差別がなくなるといえばまったくそうではありません。実際にお祭

りをするようになって、集まる場所がそれぞれで違う。ここは〇〇仮設、ここは〇〇仮設と仮設住宅ごとにまとまって、まざることはまったくない感じです。

同じ場所にいても、「むこうは飯館さんだから、これから補償をもらえる」とか「うちは相馬だから8万しかもらえねえんだ」とか、お金の話が出るだけで雰囲気が悪くなったり空気が悪くなったりすることも現にあ

ります。ですから、お祭りをしてどうにかなるかといったら、まったくそういう問題ではありません。

それから、西さんのお話にあった、現場での経験に裏打ちされた専門性と私のように自衛隊で学んだ技術や知識とをつなげるという話は、これからのことだと思います。これはすごく難しいことです。

知識のある方はほとんど市役所を介して来ていて、市の方と一緒にいることが多いのです。技術班はどちらかという震災が起こった直後の何か月かの間に現場で活動していた感じです。そのあとはNPOさん、NGOさんがあいだに入ってくれて、互いをくっつけていってくれるというようなやり方で、今後、甲状腺のリスクのような話を被災地に持ってきてもらえたらいいと思います。



横山恵久子氏

中島 最後に、コメンテーターの先生にお話をまとめていただきます。

■ 細かい内容は難しいが

本質を理解する努力は重要

伴 先ほど、お金に換算できないものをリスクとしてどのように捉えるかという議論がありました。ほくは討論相手として、「原子力ムラ」の人たちと付き合うケースが多くあります。そこでの話は確率論です。リスクは確率と問題が生じたときの損害という線で考えないといけない。しかし、彼らは損害については絶対に言わない。「確率が少ないから安全だ」という言い方をします。「原子力ムラ」の専門家たちは今回の事故で少しは変わったかもしれませんが、リスクを単に発生確率という部分に矮小化していると強く感じています。

現場で培われた専門性と学術の知識についてですが、「原子力ムラ」の人たちと付き合っていると、学問に裏打ちされた知識をまげて政府の方針に従ったり、原子力開発を進めるために理屈をつける人たちが多くいる。そんな彼らがどう変わるのかをいつも考えています。

というも、彼らは情報や知識を知らないわけではない。知っていて、あえて「原子力は安全だ」と言っているのです。そういう点では「原子力ムラ」の人たちには違和感と不信感を覚えています。

それから、専門性について普通の人理解するのは無理ではないかという話がありましたが、細かいところを理解することは難しく、関心がもてないかもしれません。たとえばセシウムがどんなエネルギーを持っていてそれがどう変化するのか、それを理解することは困難です。しかし、それについて関心がないからといって、すべてについて理解しようとしないうのは間違いです。

普通の人でもきちんと聞けば、それなりに本質は理解できると私は思っています。これまでいろいろな機会に話したあと個別に会話をしてきましたが、実践的に納得する、素人なりに理解することはあると感じています。



中島成久氏

■ 多様な人びとのつながりと関わりが生み出す 新たな村づくりに期待

家田 最後に横山さんがおっしゃったことに、まったく同感です。飯館村は原発で被災する以前、うまく中央からお金をもってきて、モデル的な村づくりをしていました。飯館村にはまったく趣が違うモダンな村役場があり、その横にしゃれた老人ホームがあります。とても近代的な建物を建てて、官僚が絵にかいたような村おこしを行っていた。

ところが、それではダメだということになって、かつての村おこしアドバイザーだった大学の先生が、現在は村民の意見に直接耳を傾けて、そこからどうすれば村を救えるかを考え始めています。

そういう意味で、今回の震災は新しい村づくりのモデルを作る契機になると思います。モデルというともた行政に絡めとられてしまう可能性もありますが、そうではない形ができつつあります。まだ試行錯誤の段階で明確には言えませんが、さまざまな人とつながることが、もっとも大事だと思います。その意味で今日のシンポジウムは得難い貴重なものでした。ありがとうございました。

中島 今後もこのような催しを企画したいと思っています。その際にはあらためてみなさまのご協力をいただければと考えています。どうも本日はありがとうございました。

中島成久・西芳実編

JCAS Collaboration Series 7

原発震災被災地復興の条件

ローカルな声

発行 2013年3月

発行者 地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター
法政大学国際文化学部